

華城電機股份有限公司及子公司

合併財務報告暨會計師核閱報告

民國107及106年第2季

地址：桃園市中壢區吉林路10號

電話：(03)452-6111

§ 目 錄 §

項	目	頁	次	財 務 報 告 附 註 編 號
一、	封 面	1		-
二、	目 錄	2		-
三、	會計師核閱報告	3~4		-
四、	合併資產負債表	5		-
五、	合併綜合損益表	6		-
六、	合併權益變動表	7		-
七、	合併現金流量表	8~9		-
八、	合併財務報表附註			
	(一) 公司沿革	10		一
	(二) 通過財務報告之日期及程序	10		二
	(三) 新發布及修訂準則及解釋之適用	10~17		三
	(四) 重大會計政策之彙總說明	17~27		四
	(五) 重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源	27~28		五
	(六) 重要會計項目之說明	28~55		六~三四
	(七) 關係人交易	55~56		三五
	(八) 質抵押之資產	57		三六
	(九) 重大或有負債及未認列之合約承諾	57~58		三七
	(十) 重大之災害損失	-		-
	(十一) 重大之期後事項	-		-
	(十二) 具重大影響之外幣資產及負債資訊	58~60		三八
	(十三) 附註揭露事項			
	1. 重大交易事項相關資訊	60		三九
	2. 轉投資事業相關資訊	60		三九
	3. 大陸投資資訊	60~61		三九
	(十四) 部門資訊	61~62		四十

會計師核閱報告

華城電機股份有限公司 公鑒：

前 言

華城電機股份有限公司及子公司民國 107 年及 106 年 6 月 30 日之合併資產負債表，暨民國 107 年及 106 年 4 月 1 日至 6 月 30 日，以及民國 107 年及 106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併綜合損益表、民國 107 年及 106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日合併權益變動表、合併現金流量表，以及合併財務報表附註（包括重大會計政策彙總），業經本會計師核閱竣事。依證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製允當表達之合併財務報表係管理階層之責任，本會計師之責任係依據核閱結果對合併財務報表作成結論。

範 圍

除保留結論之基礎段所述者外，本會計師係依照審計準則公報第 65 號「財務報表之核閱」執行核閱工作。核閱合併財務報表時所執行之程序包括查詢（主要向負責財務與會計事務之人員查詢）、分析性程序及其他核閱程序。核閱工作之範圍明顯小於查核工作之範圍，因此本會計師可能無法察覺所有可藉由查核工作辨認之重大事項，故無法表示查核意見。

保留結論之基礎

如合併財務報表附註十六所述，列入上開合併財務報表之非重要子公司之同期間財務報表未經會計師核閱，其民國 107 年及 106 年 6 月 30 日之資產總額分別為新台幣 529,209 仟元及 609,865 仟元，分別占合併資產總額之 7.68% 及 8.67%；負債總額分別為新台幣 271,213 仟元及 315,727 仟元，分別占合併

負債總額之 6.75% 及 8.09%；其民國 107 年及 106 年 4 月 1 日至 6 月 30 日及 1 月 1 日至 6 月 30 日之綜合損益總額分別為新台幣(9,802)仟元、(4,389)仟元、(8,609)仟元及(32,943)仟元，分別占合併綜合損益總額之 18.68%、(8.40%)、6.30% 及 (37.88%)。又如合併財務報表附註十七所述，民國 107 年及 106 年 6 月 30 日採用權益法之投資餘額分別為新台幣 311,506 仟元及 387,334 仟元，與其民國 107 年及 106 年 4 月 1 日至 6 月 30 日及 1 月 1 日至 6 月 30 日採用權益法之關聯企業損益份額分別為新台幣(16,541)仟元、(8,911)仟元、(13,939)仟元及(7,295)仟元，係依據被投資公司同期間未經會計師核閱之財務報表認列。另合併財務報表附註三九揭露之相關資訊，其與前述非重要子公司及被投資公司有關之資訊亦未經會計師核閱。

保留結論

依本會計師核閱結果，除保留結論之基礎段所述非重要子公司及被投資公司之財務報表倘經會計師核閱，對合併財務報表可能有所調整之影響外，並未發現上開合併財務報表在所有重大方面有未依照證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製，致無法允當表達華城電機股份有限公司及子公司民國 107 年及 106 年 6 月 30 日之合併財務狀況，暨民國 107 年及 106 年 4 月 1 日至 6 月 30 日之合併績效，以及民國 107 年及 106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併財務績效及合併現金流量之情事。

勤業眾信聯合會計師事務所

會計師 楊 靜 婷

楊靜婷



會計師 龔 則 立

龔則立



證券暨期貨管理委員會核准文號
台財證六字第 0930128050 號

金融監督管理委員會核准文號
金管證審字第 1000028068 號

中 華 民 國 107 年 8 月 10 日

民國 107 年 6 月 30 日暨民國 106 年 12 月 31 日及 6 月 30 日

單位：新台幣仟元

代 碼	資 產	107年6月30日 (經核閱)			106年12月31日 (經查核)			106年6月30日 (經核閱)		
		金	額	%	金	額	%	金	額	%
1100	流動資產									
1100	現金 (附註六)	\$	56,784	1	\$	110,650	1	\$	77,547	1
1110	透過損益按公允價值衡量之金融資產 (附註四及七)		2,304	-		126	-		870	-
1135	避險之金融資產 (附註三、四及九)		1,555	-		10	-		-	-
1136	按攤銷後成本衡量之金融資產—流動 (附註三、四、十及三十六)		5,165	-		-	-		-	-
1140	合約資產 (附註三、四、二六及二八)		463,019	7		-	-		-	-
1147	無活絡市場之債務工具投資—流動 (附註三、四、十二及三十六)		-	-		5,165	-		5,165	-
1150	應收票據		58,584	1		82,229	1		30,232	-
1170	應收帳款淨額 (附註十三、十四及二六)		2,198,236	32		2,807,155	40		2,369,737	34
1180	應收帳款—關係人 (附註十三及三五)		-	-		2,067	-		125	-
1190	應收建造合約款淨額 (附註十四及二六)		-	-		334,278	5		399,580	6
1220	本期所得稅資產 (附註四及三十)		19	-		541	-		554	-
130X	存貨淨額 (附註十五)		2,016,271	29		1,781,574	25		2,126,249	30
1410	預付款項		151,116	2		71,044	1		64,171	1
1479	其他流動資產 (附註二十、二六、三五及三六)		119,008	2		49,469	1		66,266	1
11XX	流動資產合計		5,072,061	74		5,244,308	74		5,140,496	73
	非流動資產									
1517	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產 (附註三、四及八)		18,037	-		-	-		-	-
1535	按攤銷後成本衡量之金融資產—非流動 (附註三、四、十及三十六)		1,272	-		-	-		-	-
1543	以成本衡量之金融資產 (附註三、四及十一)		-	-		30,310	1		30,310	-
1546	無活絡市場之債務工具投資—非流動 (附註三、四、十二及三十六)		-	-		1,272	-		1,272	-
1550	採用權益法之投資 (附註十七)		311,506	5		325,400	5		387,334	6
1600	不動產、廠房及設備 (附註十八及三六)		1,353,626	20		1,367,183	19		1,382,460	20
1780	無形資產 (附註十九)		17,548	-		9,735	-		10,335	-
1840	遞延所得稅資產 (附註四及三十)		87,084	1		54,534	1		50,066	1
1915	預付設備款		5,776	-		8,271	-		5,938	-
1920	存出保證金 (附註三六)		3,930	-		4,071	-		4,525	-
1985	長期預付租賃款 (附註二十及三六)		23,467	-		23,671	-		23,602	-
15XX	非流動資產合計		1,822,246	26		1,824,447	26		1,895,842	27
1XXX	資 產 總 計		\$ 6,894,307	100		\$ 7,068,755	100		\$ 7,036,338	100
代 碼	負 債 及 權 益									
2100	流動負債									
2100	短期借款 (附註二一及三六)	\$	502,422	7	\$	867,280	12	\$	658,913	9
2120	透過損益按公允價值衡量之金融負債 (附註四及七)		15	-		311	-		149	-
2125	避險之金融負債 (附註三、四及九)		-	-		27	-		7	-
2130	合約負債 (附註三、四、二六及二八)		611,993	9		-	-		-	-
2150	應付票據		487	-		3,261	-		-	-
2170	應付帳款 (附註十四、二二及二六)		1,480,213	21		1,570,611	22		1,407,309	20
2180	應付帳款—關係人 (附註三五)		6,585	-		-	-		-	-
2190	應付建造合約款淨額 (附註十四及二六)		-	-		28	-		33,501	1
2219	其他應付款 (附註二三、二七及二九)		244,220	4		191,596	3		390,143	6
2230	本期所得稅負債 (附註四及三十)		139	-		22	-		21,525	-
2250	負債準備 (附註二四)		87,269	1		-	-		-	-
2310	預收款項		-	-		235,057	3		345,131	5
2399	其他流動負債		45,195	1		38,215	1		23,122	-
21XX	流動負債合計		2,978,538	43		2,906,408	41		2,879,800	41
	非流動負債									
2540	長期借款 (附註二一及三六)		741,800	11		741,800	11		741,800	10
2570	遞延所得稅負債 (附註四及三十)		66,064	1		57,437	1		50,631	1
2640	淨確定福利負債 (附註四及二五)		217,967	3		244,742	3		227,875	3
2645	存入保證金		13,450	-		3,317	-		2,985	-
25XX	非流動負債合計		1,039,281	15		1,047,296	15		1,023,291	14
2XXX	負債總計		4,017,819	58		3,953,704	56		3,903,091	55
	歸屬於本公司業主之權益									
3110	普通股股本		2,610,585	38		2,610,585	37		2,610,585	37
3200	資本公積		1,179	-		1,179	-		1,033	-
	保留盈餘									
3310	法定盈餘公積		354,326	5		345,050	5		345,050	5
3320	特別盈餘公積		15,251	-		11,231	-		11,231	-
3350	未分配盈餘 (待彌補虧損)	(	75,582)	(1)	(	160,916)	(2)	(	181,666)	(3)
3300	保留盈餘合計		293,995	4		517,197	7		537,947	8
	其他權益									
3410	國外營運機構財務報表換算之兌換差額	(	13,264)	-	(	15,234)	-	(	18,736)	-
3420	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產未實現損益	(	17,496)	-	(	-	-	(	-	-
3430	現金流量避險		1,555	-		(17)	-		(7)	-
3400	其他權益合計	(	29,205)	-	(	15,251)	-	(	18,743)	-
31XX	本公司業主權益合計		2,876,554	42		3,113,710	44		3,130,822	45
36XX	非控制權益	(	66)	-		1,341	-		2,425	-
3XXX	權益淨額		2,876,488	42		3,115,051	44		3,133,247	45
	負債與權益總計		\$ 6,894,307	100		\$ 7,068,755	100		\$ 7,036,338	100

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 107 年 8 月 10 日核閱報告)

董事長：許邦福

經理人：許遠晨

許遠德

會計主管：邱旭蘭

華城電機股份有限公司及子公司

合併綜合損益表

民國 107 年及 106 年 4 月 1 日至 6 月 30 日及 1 月 1 日至 6 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元，惟每股盈餘（純損）為元

代 碼	107年4月1日至6月30日		106年4月1日至6月30日		107年1月1日至6月30日		106年1月1日至6月30日	
	金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額	%
營業收入（附註十四、二八、三五、三七及四十）								
4100 銷貨收入	\$ 1,087,823	90	\$ 1,230,272	91	\$ 2,255,093	92	\$ 2,375,542	94
4520 工程收入	115,778	10	116,019	9	196,389	8	161,166	6
4000 營業收入合計	1,203,601	100	1,346,291	100	2,451,482	100	2,536,708	100
營業成本（附註十五、二五、二九及三五）								
5110 銷貨成本	882,314	74	978,520	73	1,870,206	76	1,914,763	76
5520 工程成本	279,981	23	168,083	12	487,282	20	234,778	9
5000 營業成本合計	1,162,295	97	1,146,603	85	2,357,488	96	2,149,541	85
5900 營業毛利	41,306	3	199,688	15	93,994	4	387,167	15
營業費用（附註二五、二九、三五、三七及四十）								
6100 推銷費用	95,932	8	87,234	7	185,086	8	177,752	7
6200 管理費用	27,257	2	30,518	2	56,051	2	58,163	2
6300 研究發展費用	20,911	2	30,133	2	42,760	2	51,610	2
6000 營業費用合計	144,100	12	147,885	11	283,897	12	287,525	11
6900 營業淨利（損）	(102,794)	(9)	51,803	4	(189,903)	(8)	99,642	4
營業外收入及支出								
7010 其他收入（附註二九及三五）	56,709	5	2,443	-	68,459	3	5,514	-
7020 其他利益及損失（附註二九）	8,560	1	35,914	3	7,797	-	31,325	1
7060 採用權益法之關聯企業損益份額（附註十七）	(16,541)	(1)	(8,911)	(1)	(13,939)	-	(7,295)	-
7050 財務成本	(6,225)	(1)	(6,190)	(1)	(14,002)	(1)	(12,121)	-
7000 營業外收入及支出合計	42,503	4	23,256	1	48,315	2	17,423	1
7900 稅前淨利（損）	(60,291)	(5)	75,059	5	(141,588)	(6)	117,065	5
7950 所得稅費用（利益）（附註四及三十）	(6,094)	(1)	15,574	1	(18,630)	(1)	22,516	1
8200 本期淨利（損）	(54,197)	(4)	59,485	4	(122,958)	(5)	94,549	4
其他綜合損益								
8310 不重分類至損益之項目：								
8316 透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具投資未實現評價損益	2,485	-	-	-	(19,921)	(1)	-	-
8349 與不重分類之項目相關之所得稅	-	-	-	-	2,744	-	-	-
	2,485	-	-	-	(17,177)	(1)	-	-
8360 後續可能重分類至損益之項目：								
8361 國外營運機構財務報表換算之兌換差額	(2,324)	-	3,672	1	1,953	-	(7,201)	(1)
8362 備供出售金融資產未實現損益	-	-	(10,925)	(1)	-	-	(75)	-
8370 採用權益法之關聯企業之其他綜合損益份額	6	-	61	-	45	-	(26)	-
8363 現金流量避險	1,555	-	(55)	-	1,572	-	(290)	-
	(763)	-	(7,247)	-	3,570	-	(7,592)	(1)
8300 本期其他綜合損益	1,722	-	(7,247)	-	(13,607)	(1)	(7,592)	(1)
8500 本期綜合損益總額	(\$ 52,475)	(4)	\$ 52,238	4	(\$ 136,565)	(6)	\$ 86,957	3
淨利（損）歸屬於								
8610 本公司業主	(\$ 53,097)	(4)	\$ 59,442	4	(\$ 121,523)	(5)	\$ 94,869	4
8620 非控制權益	(1,100)	-	43	-	(1,435)	-	(320)	-
8600	(\$ 54,197)	(4)	\$ 59,485	4	(\$ 122,958)	(5)	\$ 94,549	4
綜合損益總額歸屬於								
8710 本公司業主	(\$ 51,381)	(4)	\$ 52,156	4	(\$ 135,158)	(6)	\$ 87,357	3
8720 非控制權益	(1,094)	-	82	-	(1,407)	-	(400)	-
8700	(\$ 52,475)	(4)	\$ 52,238	4	(\$ 136,565)	(6)	\$ 86,957	3
每股盈餘（純損）（附註三一）								
9710 基 本	(\$ 0.20)		\$ 0.23		(\$ 0.47)		\$ 0.36	
9810 稀 釋	(\$ 0.20)		\$ 0.23		(\$ 0.47)		\$ 0.36	

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 107 年 8 月 10 日核閱報告)

董事長：許邦福

經理人：許遠晟

許遠德

會計主管：邱旭蘭

華城電機股份有限公司及子公司

合併權益變動表

民國 107 年及 106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認會計準則查核)

單位：新台幣仟元，惟
每股股利為元

		歸 屬 於 本 公 司 之 權 益																	
		其 他 權 益 項 目 (附 註 三 及 九)						主 之 權 益											
		保 留 盈 餘 (附 註 二 七 及 二 九)						透 過 其 他 綜 合 損 益 按 公 允 價 值 衡 量 之 金 融 資 產 未 實 現 損 益											
		股 本 資 本 公 積		未 分 配 盈 餘		國 外 營 運 機 構 財 務 報 表 換 算 之 兌 換 差 額		備 供 出 售 金 融 資 產 未 實 現 損 益		現 金 流 量 避 險		合 計		總 計		非 控 制 權 益		權 益 淨 額	
代 碼		(附 註 二 七)	(附 註 二 七)	法 定 盈 餘 公 積	特 別 盈 餘 公 積	(待 彌 補 虧 損)	合 計												
A1	106 年 1 月 1 日 餘 額	\$ 2,610,585	\$ 1,033	\$ 319,994	\$ 18,469	\$ 313,462	\$ 651,925	(\$ 11,589)	\$ 75	\$ -	\$ 283	(\$ 11,231)	\$ 3,252,312	\$ 2,825	\$ 3,255,137				
	105 年度盈餘指撥及分配																		
B1	法定盈餘公積	-	-	25,056	-	(25,056)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
B3	迴轉特別盈餘公積	-	-	-	(7,238)	7,238	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
B5	現金股利—每股 0.80 元	-	-	-	-	(208,847)	(208,847)	-	-	-	-	-	(208,847)	-	(208,847)	-	-	(208,847)	(208,847)
		-	-	25,056	(7,238)	(226,665)	(208,847)	-	-	-	-	-	(208,847)	-	(208,847)	-	-	(208,847)	(208,847)
D1	106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日 淨 利 (損)	-	-	-	-	94,869	94,869	-	-	-	-	-	94,869	(320)	94,549				
D3	106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日 稅 後 其 他 綜 合 損 益	-	-	-	-	-	-	(7,147)	(75)	-	(290)	(7,512)	(7,512)	(80)	(7,592)				
D5	106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日 綜 合 損 益 總 額	-	-	-	-	94,869	94,869	(7,147)	(75)	-	(290)	(7,512)	87,357	(400)	86,957				
Z1	106 年 6 月 30 日 餘 額	\$ 2,610,585	\$ 1,033	\$ 345,050	\$ 11,231	\$ 181,666	\$ 537,947	(\$ 18,736)	\$ -	\$ -	(\$ 7)	(\$ 18,743)	\$ 3,130,822	\$ 2,425	\$ 3,133,247				
A1	107 年 1 月 1 日 餘 額	\$ 2,610,585	\$ 1,179	\$ 345,050	\$ 11,231	\$ 160,916	\$ 517,197	(\$ 15,234)	\$ -	\$ -	(\$ 17)	(\$ 15,251)	\$ 3,113,710	\$ 1,341	\$ 3,115,051				
A3	追溯適用之影響數	-	-	-	-	-	-	-	-	2,425	-	2,425	2,425	-	2,425				
A5	107 年 1 月 1 日 重 編 後 餘 額	2,610,585	1,179	345,050	11,231	160,916	517,197	(15,234)	-	2,425	(17)	(12,826)	3,116,135	1,341	3,117,476				
	106 年度盈餘指撥及分配																		
B1	法定盈餘公積	-	-	9,276	-	(9,276)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
B3	提列特別盈餘公積	-	-	-	4,020	(4,020)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
B5	現金股利—每股 0.40 元	-	-	-	-	(104,423)	(104,423)	-	-	-	-	-	(104,423)	-	(104,423)	-	-	(104,423)	(104,423)
		-	-	9,276	4,020	(117,719)	(104,423)	-	-	-	-	-	(104,423)	-	(104,423)	-	-	(104,423)	(104,423)
D1	107 年 1 月 1 日至 6 月 30 日 淨 損	-	-	-	-	(121,523)	(121,523)	-	-	-	-	-	(121,523)	(1,435)	(122,958)				
D3	107 年 1 月 1 日至 6 月 30 日 稅 後 其 他 綜 合 損 益	-	-	-	-	2,744	2,744	1,970	-	(19,921)	1,572	(16,379)	(13,635)	28	(13,607)				
D5	107 年 1 月 1 日至 6 月 30 日 綜 合 損 益 總 額	-	-	-	-	(118,779)	(118,779)	1,970	-	(19,921)	1,572	(16,379)	(135,158)	(1,407)	(136,565)				
Z1	107 年 6 月 30 日 餘 額	\$ 2,610,585	\$ 1,179	\$ 354,326	\$ 15,251	(\$ 75,582)	\$ 293,995	(\$ 13,264)	\$ -	(\$ 17,496)	\$ 1,555	(\$ 29,205)	\$ 2,876,554	(\$ 66)	\$ 2,876,488				

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 107 年 8 月 10 日核閱報告)

董事長：許邦福

經理人：許遠晨

許遠德

會計主管：邱旭蘭

華城電機股份有限公司及子公司

合併現金流量表

民國 107 年及 106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

代 碼		107年1月1日 至6月30日	106年1月1日 至6月30日
	營業活動之現金流量		
A00010	本期稅前淨利（損）	(\$ 141,588)	\$ 117,065
A20010	收益費損項目：		
A20100	折舊費用	39,827	41,763
A20200	攤銷費用	2,936	3,965
A20300	預期信用減損迴轉利益／呆帳迴 轉利益	(1,263)	(550)
A20400	透過損益按公允價值衡量之金融 工具淨利益	(2,289)	(721)
A20900	財務成本	14,002	12,121
A21200	利息收入	(546)	(940)
A22300	採用權益法之關聯企業損失份額	13,939	7,295
A22500	處分不動產、廠房及設備損失	34	5
A23100	處分備供出售金融資產利益	-	(29,304)
A23700	存貨跌價損失	647	337
A24100	未實現外幣兌換淨損	2,634	2,472
A29900	預付租賃款	349	398
	營業資產及負債之淨變動數		
A31110	透過損益按公允價值衡量之金融 工具	(185)	3,018
A31125	合約資產	79,618	-
A31130	應收票據	23,700	19,819
A31150	應收帳款	445,693	(168,303)
A31160	應收帳款－關係人	3,406	28,432
A31170	應收建造合約款	-	42,586
A31200	存 貨	(235,424)	(209,217)
A31230	預付款項	(79,912)	26,102
A31240	其他流動資產	(69,534)	6,979
A32125	合約負債	317,847	-
A32130	應付票據	(2,774)	-
A32150	應付帳款	(32,509)	5,261
A32160	應付帳款－關係人	5,246	(13,474)
A32170	應付建造合約款	-	13,553

(接次頁)

(承前頁)

代 碼		107年1月1日 至6月30日	106年1月1日 至6月30日
A32180	其他應付款	(\$ 52,750)	(\$ 83,180)
A32200	負債準備	42,874	-
A32210	預收款項	-	(144,583)
A32230	其他流動負債	6,980	(28,892)
A32240	淨確定福利負債	(26,775)	(29,638)
A33000	營運產生之現金	354,183	(377,631)
A33100	收取之利息	546	940
A33300	支付之利息	(13,839)	(12,245)
A33500	支付之所得稅	(1,878)	(17,929)
AAAA	營業活動之淨現金流入(出)	<u>339,012</u>	<u>(406,865)</u>
投資活動之現金流量			
B00400	出售備供出售金融資產價款	-	128,704
B00700	處分無活絡市場之債務工具投資	-	209
B01200	取得以成本衡量之金融資產	-	(3,310)
B01800	取得採用權益法之投資	-	(1,385)
B02700	購置不動產、廠房及設備	(25,808)	(14,086)
B02800	處分不動產、廠房及設備價款	21	-
B03800	存出保證金減少(增加)	147	(2,064)
B04500	購置無形資產	(10,748)	(1,538)
B07200	預付設備款減少(增加)	<u>2,495</u>	<u>(1,743)</u>
BBBB	投資活動之淨現金流入(出)	<u>(33,893)</u>	<u>104,787</u>
籌資活動之現金流量			
C00200	短期借款增加(減少)	(371,075)	275,264
C03000	存入保證金增加	<u>10,133</u>	<u>333</u>
CCCC	籌資活動之淨現金流入(出)	<u>(360,942)</u>	<u>275,597</u>
DDDD	匯率變動對現金之影響	<u>1,957</u>	<u>(6,409)</u>
EEEE	本期現金淨減少	(53,866)	(32,890)
E00100	期初現金餘額	<u>110,650</u>	<u>110,437</u>
E00200	期末現金餘額	<u>\$ 56,784</u>	<u>\$ 77,547</u>

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 107 年 8 月 10 日核閱報告)

董事長：許邦福



經理人：許逸



許逸德



會計主管：邱旭蘭



華城電機股份有限公司及子公司

合併財務報表附註

民國 107 年及 106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

(除另註明外，金額以新台幣仟元為單位)

一、公司沿革

華城電機股份有限公司（以下稱「本公司」）設立於 58 年 8 月主要經營變壓器、配電盤、高低壓開關及變電設備等之製造、加工、買賣及工程承攬。

本公司股票自 86 年 4 月起在台灣證券交易所上市買賣。

本合併財務報告係以本公司之功能性貨幣新台幣表達。

二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報告於 107 年 8 月 10 日經董事會通過。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

- (一) 首次適用修正後之證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會（以下稱「金管會」）認可並發布生效之國際財務報導準則（IFRS）、國際會計準則（IAS）、解釋（IFRIC）及解釋公告（SIC）（以下稱「IFRSs」）

除下列說明外，適用修正後之證券發行人財務報告編製準則及金管會認可並發布生效之 IFRSs 將不致造成本公司及由本公司所控制個體（以下稱「合併公司」）會計政策之重大變動：

1. IFRS 9「金融工具」及相關修正

IFRS 9「金融工具」取代 IAS 39「金融工具：認列與衡量」，並配套修正 IFRS 7「金融工具：揭露」等其他準則。IFRS 9 之新規定涵蓋金融資產之分類、衡量與減損及一般避險會計，相關會計政策請參閱附註四。

合併公司於 107 年 1 月 1 日，追溯適用金融資產之分類、衡量與減損之處理，並推延適用一般避險會計。106 年 12 月 31 日（含）以前已除列之項目不予適用 IFRS 9。

合併公司依據 107 年 1 月 1 日所存在之事實及情況，於該日評估已存在金融資產之分類予以追溯調整，並選擇不予重編比較期間。於 107 年 1 月 1 日，各類別金融資產依 IAS 39 及 IFRS 9 所決定之衡量種類及帳面金額及其變動情形彙總如下：

(1) 原依 IAS 39 以成本衡量之未上市（櫃）股票投資，依 IFRS 9 分類為指定透過其他綜合損益按公允價值衡量，並應按公允價值再衡量，因而 107 年 1 月 1 日之透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產及其他權益－透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產未實現損益分別調整增加 2,425 仟元。

(2) 原依 IAS 39 分類為無活絡市場之債務工具投資並按攤銷後成本衡量之債券投資，其原始認列時之合約現金流量完全為支付本金及流通在外本金金額之利息，且依 107 年 1 月 1 日所存在之事實及情況評估經營模式係收取合約現金流

量，依 IFRS 9 分類為按攤銷後成本衡量，並評估預期信用損失。

- (3) 現金、應收票據、應收帳款及存出保證金原依 IAS 39 分類為放款及應收款，依 IFRS 9 則分類為以攤銷後成本衡量之金融資產，並評估預期信用損失。

一般避險會計

合併公司原依 IAS 39 指定遠期合約之即期部分變動作為預期未來採購設備匯率暴險之現金流量避險工具，遠期合約之遠期部分變動則認列為損益。首次適用 IFRS 9 時，合併公司選擇不追溯適用遠期合約避險成本處理。此外，因證券發行人財務報告編製準則修正，所有指定為避險工具之衍生及非衍生金融資產及金融負債均應自 107 年起表達於「避險之金融資產」及「避險之金融負債」中。

2. IFRS 15「客戶合約之收入」及相關修正

IFRS 15 係規範來自客戶合約之收入認列原則，該準則將取代 IAS 18「收入」、IAS 11「建造合約」及相關解釋。相關會計政策請參閱附註四。

依合約條款由客戶扣留之工程保留款旨在確保承包商完成所有合約義務，依 IFRS 15 判斷該付款之安排不具重大財務組成部分，該款項於完成合約義務前係認列於合約資產。適用 IFRS 15 前，應收工程保留款依 IAS 39 之規定認列為應收款並予以折現以反映貨幣時間價值。

收入認列金額、已收及應收金額之淨結果係認列為合約資產（負債）。適用 IFRS 15 前，建造合約之工程進度請款、已認列成本與利潤（損失）之淨結果依 IAS 11 係認列為應收（付）建造合約款。依 IAS 18 處理之合約係於認列收入時認列應收款或預收收入之減少及相關遞延收入。

若有虧損性客戶合約，合併公司係依規定認列存貨減損或認列虧損性合約負債準備。適用 IFRS 15 前，建造合約之預期損失係依 IAS 11 衡量並調整應收（付）建造合約款。

合併公司選擇僅對 107 年 1 月 1 日尚未完成之合約追溯適用 IFRS 15，相關累積影響數調整於該日保留盈餘。

106 年 12 月 31 日以前之所有合約修改，合併公司不予逐次重編該合約之處理，而以能反映所有修改彙總影響之方式辨認履約義務、決定交易價格及分攤交易價格。此將降低追溯適用之複雜度及成本，且不致影響應有之財務資訊。

資產、負債及權益項目之本期影響

	107年1月1日 重編前金額	首次適用 之調整	107年1月1日 重編後金額
合約資產	\$ -	\$ 542,637	\$ 542,637
應收帳款	2,807,155	(163,964)	2,643,191
應收建造合約款	334,278	(334,278)	-
資產影響	<u>\$ 3,141,433</u>	<u>\$ 44,395</u>	<u>\$ 3,185,828</u>
合約負債	\$ -	\$ 294,064	\$ 294,064
應付帳款	1,570,611	(58,979)	1,511,632
應付建造合約款	28	(28)	-
預收款項	235,057	(235,057)	-
負債準備	-	44,395	44,395
負債影響	<u>\$ 1,805,696</u>	<u>\$ 44,395</u>	<u>\$ 1,850,091</u>

107 年若仍繼續適用 IAS 11 及 IAS 18 會計處理，其與採 IFRS 15 會計處理之差異說明如下：

	107年6月30日
應收帳款增加	\$ 176,974
應收建造合約款增加	286,045
合約資產減少	(463,019)
資產減少	<u>\$ -</u>
應付帳款增加	\$ 188,168
應付建造合約款增加	23
預收款項增加	511,071
合約負債減少	(611,993)
負債準備減少	(87,269)
負債減少	<u>\$ -</u>

3. IAS 12 之修正「未實現損失之遞延所得稅資產之認列」

IAS 12 之修正主要係釐清，不論合併公司預期透過出售或透過收取合約現金流量回收以公允價值衡量之債務工具投資，且不論該資產是否發生未實現損失，暫時性差異應按該資產公允價值及課稅基礎之差額決定。

此外，除非稅法限制可減除暫時性差異所能減除之收益類型而應就同類型可減除暫時性差異評估是否認列遞延所得稅資產，否則應就所有可減除暫時性差異一併評估。於評估是否認列遞延所得稅資產時，若有足夠證據顯示合併公司很有可能以高於帳面金額回收資產，則估計未來課稅所得所考慮之資產回收金額不限於其帳面金額，且未來課稅所得之估計應排除因可減除暫時性差異迴轉所產生之影響。

於評估遞延所得稅資產時，合併公司原係以帳面金額作為資產回收金額以估計未來課稅所得，107 年係追溯適用上述修正。

4. IFRIC 22「外幣交易與預收付對價」

IAS 21 規定外幣交易之原始認列，應以外幣金額依交易日功能性貨幣與外幣間之即期匯率換算為功能性貨幣記錄。IFRIC 22 進一步說明若企業於原始認列非貨幣性資產或負債前已預付或預收對價，應以原始認列預收付對價之日作為交易日。若企業分次預收付對價，應分別決定每次預收付對價之交易日。

合併公司自 107 年 1 月 1 日推延適用 IFRIC 22。

(二) 108 年適用之證券發行人財務報告編製準則及金管會認可之 IFRSs

新發布／修正／修訂準則及解釋	IASB 發布之生效日(註1)
「2015-2017 週期之年度改善」	2019 年 1 月 1 日
IFRS 9 之修正「具負補償之提前還款特性」	2019 年 1 月 1 日(註2)
IFRS 16「租賃」	2019 年 1 月 1 日
IAS 19 之修正「計畫修正、縮減或清償」	2019 年 1 月 1 日(註3)
IAS 28 之修正「對關聯企業及合資之長期權益」	2019 年 1 月 1 日
IFRIC 23「所得稅務處理之不確定性」	2019 年 1 月 1 日

註 1：除另註明外，上述新發布／修正／修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度期間生效。

註 2：金管會允許合併公司得選擇提前於 107 年 1 月 1 日適用此項修正。

註 3：2019 年 1 月 1 日以後發生之計畫修正、縮減或清償適用此項修正。

1. IFRS 16「租賃」

IFRS 16 係規範租賃之會計處理，該準則將取代 IAS 17「租賃」及相關解釋。

租賃定義

首次適用 IFRS 16 時，合併公司將選擇僅就 108 年 1 月 1 日以後簽訂（或變動）之合約依 IFRS 16 評估是否係屬（或包含）租賃，目前已依 IAS 17 及 IFRIC 4 辨認為租賃之合約將不予重新評估並將依 IFRS 16 之過渡規定處理。

合併公司為承租人

首次適用 IFRS 16 時，除低價值標的資產租賃及短期租賃選擇按直線基礎認列費用外，其他租賃將於合併資產負債表認列使用權資產及租賃負債，惟符合投資性不動產定義之使用權資產將列報為投資性不動產。合併綜合損益表將分別表達使用權資產之折舊費用及租賃負債按有效利息法所產生之利息費用。於合併現金流量表中，償付租賃負債之本金金額將表達為籌資活動，支付利息部分將列為營業活動。適用 IFRS 16 前，分類為營業租賃之合約（包含符合投資性不動產定義之不動產權益）係按直線基礎認列費用，為取得中國大陸土地使用權預付之租賃給付係認列於預付租賃款。營業租賃現金流量於合併現金流量表係表達於營業活動。分類為融資租賃之合約係於合併資產負債表認列租賃資產及應付租賃款。

合併公司預計選擇將追溯適用 IFRS 16 之累積影響數調整於 108 年 1 月 1 日保留盈餘，不重編比較資訊。

合併公司為出租人

於過渡時對出租人之租賃將不作任何調整，且自 108 年 1 月 1 日起始適用 IFRS 16。

2. IFRIC 23「所得稅務處理之不確定性」

IFRIC 23 釐清當存有所得稅務處理之不確定性時，合併公司須假設稅務機關將可取具所有相關資料進行審查，若判斷其申報之所得稅務處理很有可能被稅務機關接受，合併公司對於課稅所得、課稅基礎、未使用課稅損失、未使用課稅抵減及稅率之決定必須與申報所得稅時所採用之所得稅務處理一致。若稅務機關並非很有可能接受申報之所得稅務處理，合併公司須採最可能金額或預期值（應採兩者中較能預測不確定性最終結果之方法）評估。若事實及情況改變，合併公司須重評估其判斷與估計。

首次適用 IFRIC 23 時，合併公司預計將追溯適用之累積影響數認列於 108 年 1 月 1 日保留盈餘。

3. IAS 19 之修正「計畫修正、縮減或清償」

該修正規定，發生計畫修正、縮減或清償時，應以發生時用以再衡量淨確定福利負債（資產）之精算假設來決定該年度剩餘期間之當期服務成本及淨利息。此外，該修正釐清計畫修正、縮減或清償對資產上限相關規定之影響。合併公司將推延適用前述修正。

除上述影響外，截至本合併財務報告通過發布日止，合併公司仍持續評估其他準則、解釋之修正對財務狀況與財務績效之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

(三) IASB 已發布但尚未經金管會認可並發布生效之 IFRSs

新發布／修正／修訂準則及解釋	IASB 發布之生效日（註）
IFRS 10 及 IAS 28 之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」	未定
IFRS 17「保險合約」	2021 年 1 月 1 日

註：除另註明外，上述新發布／修正／修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度期間生效。

截至本合併財務報告通過發布日止，合併公司仍持續評估上述準則、解釋之修正對財務狀況與財務績效之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

四、重大會計政策之彙總說明

(一) 遵循聲明

本合併財務報告係依照證券發行人財務報告編製準則及經金管會認可並發布生效之 IAS 34「期中財務報導」編製。本合併財務報告並未包含整份年度財務報告所規定之所有 IFRSs 揭露資訊。

(二) 編製基礎

除按公允價值衡量之金融工具及按確定福利義務現值減除計畫資產公允價值認列之淨確定福利負債外，本合併財務報告係依歷史成本基礎編製。

公允價值衡量依照相關輸入值之可觀察程度及重要性分為第 1 等級至第 3 等級：

1. 第 1 等級輸入值：係指於衡量日可取得之相同資產或負債於活躍市場之報價（未經調整）。
2. 第 2 等級輸入值：係指除第 1 等級之報價外，資產或負債直接（亦即價格）或間接（亦即由價格推導而得）之可觀察輸入值。
3. 第 3 等級輸入值：係指資產或負債之不可觀察之輸入值。

(三) 合併基礎

本合併財務報告係包含本公司及由本公司所控制個體（子公司）之財務報告。子公司之財務報告已予調整，以使其會計政策與合併公司之會計政策一致。於編製合併財務報告時，各個體間之交易、帳戶餘額、收益及費損已全數予以銷除。子公司之綜合損益總額係歸屬至本公司業主及非控制權益，即使非控制權益因而成為虧損餘額。

子公司明細、持股比率及營業項目，參閱附註十六與附表三及四。

(四) 其他重大會計政策：

除金融工具及收入認列相關會計政策及下列說明外，請參閱 106 年度合併財務報告之重大會計政策彙總說明。

1. 金融工具

金融資產與金融負債於合併公司成為該工具合約條款之一方時認列於合併資產負債表。

原始認列金融資產與金融負債時，若金融資產或金融負債非屬透過損益按公允價值衡量者，係按公允價值加計直接可歸屬於取得或發行金融資產或金融負債之交易成本衡量。直接可歸屬於取得或發行透過損益按公允價值衡量之金融資產或金融負債之交易成本，則立即認列為損益。

(1) 金融資產

金融資產之慣例交易係採交易日會計認列及除列。

A. 衡量種類

107 年

合併公司所持有之金融資產種類為透過損益按公允價值衡量之金融資產、按攤銷後成本衡量之金融資產及透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具投資。

a. 透過損益按公允價值衡量之金融資產

透過損益按公允價值衡量之金融資產係強制透過損益按公允價值衡量。強制透過損益按公允價值衡量之金融資產包括合併公司未指定透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具投資，及不符合分類為按攤銷後成本衡量或透過其他綜合損益按公允價值衡量之債務工具投資。

透過損益按公允價值衡量之金融資產係按公允價值衡量，其再衡量產生之利益或損失（不包含該金融資產所產生之任何股利或利息）係認列於損益。公允價值之決定方式請參閱附註三四。

b. 按攤銷後成本衡量之金融資產

合併公司投資金融資產若同時符合下列兩條件，則分類為按攤銷後成本衡量之金融資產：

- (a) 係於某經營模式下持有，該模式之目的係持有金融資產以收取合約現金流量；及
- (b) 合約條款產生特定日期之現金流量，該等現金流量完全為支付本金及流通在外本金金額之利息。

按攤銷後成本衡量之金融資產（包括現金、質押定存單、應收帳款及應收票據）於原始認列後，係以有效利息法決定之總帳面金額減除任何減損損失之攤銷後成本衡量，任何外幣兌換損益則認列於損益。

除下列兩種情況外，利息收入係以有效利率乘以金融資產總帳面金額計算：

- (a) 購入或創始之信用減損金融資產，利息收入係以信用調整後有效利率乘以金融資產攤銷後成本計算。
- (b) 非屬購入或創始之信用減損，但後續變成信用減損之金融資產，利息收入係以有效利率乘以金融資產攤銷後成本計算。

c. 透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具投資

合併公司於原始認列時，可作一不可撤銷之選擇，將非持有供交易且非企業合併收購者所認列或有對價之權益工具投資，指定透過其他綜合損益按公允價值衡量。

透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具投資係按公允價值衡量，後續公允價值變動列報於其他綜合損益，並累計於其他權益中。於投資處分時，累積損益直接移轉至保留盈餘，並不重分類為損益。

透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具投資之股利於合併公司收款之權利確立時認列於損益中，除非該股利明顯代表部分投資成本之回收。

106 年

合併公司所持有之金融資產種類為透過損益按公允價值衡量之金融資產、備供出售金融資產與放款及應收款。

a. 透過損益按公允價值衡量之金融資產

透過損益按公允價值衡量之金融資產係持有供交易之金融資產。

透過損益按公允價值衡量之金融資產係按公允價值衡量，其再衡量產生之利益或損失（不包含該金融資產所產生之任何股利或利息）係認列於損益。公允價值之決定方式請參閱附註三四。

b. 備供出售金融資產

備供出售金融資產係非衍生金融資產被指定為備供出售，或未被分類為放款及應收款或透過損益按公允價值衡量之金融資產。

備供出售金融資產係按公允價值衡量，備供出售貨幣性金融資產帳面金額之變動中屬外幣兌換損益與以有效利息法計算之利息收入，以及備供出售權益投資之股利，係認列於損益。其餘備供出售金融資產帳面金額之變動係認列於其他綜合損益，於投資處分或確定減損時重分類為損益。

備供出售權益投資之股利於合併公司收款之權利確立時認列。

備供出售金融資產若屬無活絡市場公開報價且公允價值無法可靠衡量之權益工具投資，及與此種無報價權益工具連結且須以交付該等權益工具交割之衍生工具，後續係以成本減除減損損失後之金額衡量，並

單獨列為「以成本衡量之金融資產」。該等金融資產於後續能可靠衡量公允價值時，係按公允價值再衡量，其帳面金額與公允價值間之差額認列於其他綜合損益，若有減損時，則認列於損益。

c. 放款及應收款

放款及應收款（包括應收款項、現金及無活絡市場之債務工具投資）係採用有效利息法按攤銷後成本減除減損損失後之金額衡量，惟短期應收帳款之利息認列不具重大性之情況除外。

B. 金融資產之減損

107 年

合併公司於每一資產負債表日按預期信用損失評估按攤銷後成本衡量之金融資產（含應收帳款）及合約資產之減損損失。

應收帳款及合約資產係按存續期間預期信用損失認列備抵損失。其他金融資產係先評估自原始認列後信用風險是否顯著增加，若未顯著增加，則按 12 個月預期信用損失認列備抵損失，若已顯著增加，則按存續期間預期信用損失認列備抵損失。

預期信用損失係以發生違約之風險作為權重之加權平均信用損失。12 個月預期信用損失係代表金融工具於報導日後 12 個月內可能違約事項所產生之預期信用損失，存續期間預期信用損失則代表金融工具於預期存續期間所有可能違約事項產生之預期信用損失。

所有金融資產之減損損失係藉由備抵帳戶調降其帳面金額，惟透過其他綜合損益按公允價值衡量之債務工具投資之備抵損失係認列於其他綜合損益，並不減少其帳面金額。

106 年

除透過損益按公允價值衡量之金融資產外，合併公司係於每一資產負債表日評估其他金融資產是否有減損客觀證據，當有客觀證據顯示，因金融資產原始認列後發生之單一或多項事項，致使金融資產之估計未來現金流量受損失者，該金融資產即已發生減損。

按攤銷後成本列報之金融資產，如應收帳款，該資產經個別評估未有客觀減損證據，另再集體評估減損。應收款集體存在之客觀減損證據可能包含合併公司過去收款經驗、集體超過個別授信期間之延遲付款增加情況，以及與應收款拖欠有關之可觀察全國性或區域性經濟情勢變化。

按攤銷後成本列報之金融資產之減損損失金額係該資產帳面金額與估計未來現金流量按該金融資產原始有效利率折現之現值間之差額。

按攤銷後成本列報之金融資產於後續期間減損損失金額減少，且經客觀判斷該減少與認列減損後發生之事項有關，則先前認列之減損損失直接或藉由調整備抵帳戶予以迴轉認列於損益，惟該迴轉不得使金融資產帳面金額超過若未認列減損情況下於迴轉日應有之攤銷後成本。

當備供出售權益投資之公允價值低於成本且發生大幅或持久性下跌時，係為客觀減損證據。

其他金融資產客觀減損證據包含發行人或債務人之重大財務困難、違約（例如利息或本金支付之延滯或不償付）、債務人將進入破產或其他財務重整之可能性大增。

當備供出售金融資產發生減損時，原先已認列於其他綜合損益之累計損失金額將重分類至損益。

備供出售權益工具投資已認列於損益之減損損失不得透過損益迴轉。任何認列減損損失後之公允價值回升金額係認列於其他綜合損益。備供出售債務工具之公允價值若於後續期間增加，而該增加能客觀地連結至減損損失認列於損益後發生之事項，則減損損失予以迴轉並認列於損益。

以成本衡量之金融資產之減損損失金額係該資產帳面金額與估計未來現金流量按類似金融資產之現時市場報酬率折現之現值間之差額。此種減損損失於後續期間不得迴轉。

所有金融資產之減損損失係直接自金融資產之帳面金額中扣除，惟應收帳款係藉由備抵帳戶調降其帳面金額。當判斷應收帳款無法收回時，係沖銷備抵帳戶。原先已沖銷而後續收回之款項則貸記備抵帳戶。除因應收帳款無法收回而沖銷備抵帳戶外，備抵帳戶帳面金額之變動認列於損益。

C. 金融資產之除列

合併公司僅於對來自金融資產現金流量之合約權利失效，或已移轉金融資產且該資產所有權之幾乎所有風險及報酬已移轉予其他企業時，始將金融資產除列。

於 106 年（含）以前，於一金融資產整體除列時，其帳面金額與所收取對價加計已認列於其他綜合損益之任何累計利益或損失之總和間之差額係認列於損益。自 107 年起，於一按攤銷後成本衡量之金融資產整體除列時，其帳面金額與所收取對價間之差額係認列於損益。於一透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具投資整體除列時，累積損益直接移轉至保留盈餘，並不重分類為損益。

(2) 權益工具

合併公司發行之債務及權益工具係依據合約協議之實質與金融負債及權益工具之定義分類為金融負債或權益。

合併公司發行之權益工具係以取得之價款扣除直接發行成本後之金額認列。

再取回本公司本身之權益工具係於權益項下認列與減除。購買、出售、發行或註銷本公司本身之權益工具不認列於損益。

(3) 金融負債

A. 後續衡量

除透過損益按公允價值衡量之金融負債外，所有金融負債係以有效利息法按攤銷後成本衡量：

透過損益按公允價值衡量之金融負債係持有供交易之金融負債。

持有供交易之金融負債係按公允價值衡量，其再衡量產生之利益或損失（不包含該金融負債所支付之任何股利或利息）係認列於損益。公允價值之決定方式請參閱附註三四。

B. 金融負債之除列

除列金融負債時，其帳面金額與所支付對價（包含任何所移轉之非現金資產或承擔之負債）間之差額認列為損益。

2. 避險會計

合併公司指定部分避險工具（包括衍生工具、嵌入式衍生工具及規避匯率風險之非衍生工具）進行現金流量避險。對確定承諾匯率風險之避險係以現金流量避險處理。

現金流量避險

指定且符合現金流量避險之避險工具，其公允價值變動屬有效避險部分係認列於其他綜合損益；屬避險無效部分則立即認列於損益。

當被避險項目認列於損益時，原先認列於其他綜合損益之金額將於同一期間重分類至損益，並於合併綜合損益表認列於與被避險項目相關之項目下。然而，當預期交易之避險將認列非金融資產或非金融負債時，原先認列於其他綜合損益之金額，將自權益轉列為該非金融資產或非金融負債之原始成本。

於 106 年（含）以前，當合併公司取消指定避險關係、避險工具到期、出售、解約、執行或不再符合避險會計時，即推延停止避險會計。自 107 年起，合併公司僅於避險關係不再符合避險會計之要件時推延停止避險會計，此包括避險工具已到期、出售、解約或行使。先前於避險有效期間已認列於其他綜合損益之金額，於預期交易發生前仍列於權益，當預期交易不再預期會發生時，先前認列於其他綜合損益之金額將立即認列於損益。

3. 收入認列

107

合併公司於客戶合約辨認履約義務後，將交易價格分攤至各履約義務，並於滿足各履約義務時認列收入。

移轉商品或勞務與收取對價之時間間隔在 1 年以內之合約，其重大財務組成部分不予調整交易價格。

(1) 商品銷貨收入

商品銷貨收入來自變壓器、配電盤、高低壓開關及變電設備等產品之銷售。由於產品於運抵客戶指定地點時、起運時及裝船時客戶對商品已有訂定價格與使用之權利且負有再銷售之主要責任，並承擔商品陳舊過時風險，合併公司係於該時點認列收入及應收帳款。產品之預收款項，於產品達指定條件前係認列為合約負債。

(2) 工程收入

於建造過程中不動產即受客戶控制之不動產建造合約，合併公司係隨時間逐步認列收入。由於建造所投入之成本與履約義務之完成程度直接相關，合併公司係以實際

投入成本佔預期總成本比例衡量完成進度。合併公司於建造過程逐步認列合約資產，於開立帳單時將其轉列為應收帳款。若已收取之工程款超過認列收入之金額，差額係認列為合約負債。依合約條款由客戶扣留之工程保留款旨在確保合併公司完成所有合約義務，於合併公司履約完成前係認列為合約資產。

106

收入係按已收或應收對價之公允價值衡量，並扣除估計之客戶退貨、折扣及其他類似之折讓。銷貨退回係依據以往經驗及其他攸關因素合理估計未來之退貨金額提列。

(1) 商品之銷售

銷售商品係於下列條件完全滿足時認列收入：

- A. 合併公司已將商品所有權之重大風險及報酬移轉予買方；
- B. 合併公司對於已經出售之商品既不持續參與管理，亦未維持有效控制；
- C. 收入金額能可靠衡量；
- D. 與交易有關之經濟效益很有可能流入合併公司；及
- E. 與交易有關之已發生或將發生之成本能可靠衡量。

(2) 勞務之提供

勞務收入係於勞務提供時予以認列。

依合約提供勞務所產生之收入，係按合約完成程度予以認列。

(3) 股利收入及利息收入

投資所產生之股利收入係於股東收款之權利確立時認列，惟前提係與交易有關之經濟效益很有可能流入合併公司，且收入金額能可靠衡量。

金融資產之利息收入係於經濟效益很有可能流入合併公司，且收入金額能可靠衡量時認列。利息收入係依時間

之經過按流通在外本金與所適用之有效利率採應計基礎認列。

4. 確定福利退職後福利

期中期間之退休金成本係採用前一年度結束日依精算決定之退休金成本率，以年初至當期末為基礎計算，並針對本期之重大市場波動，及重大計畫修正、清償或其他重大一次性事項加以調整。

5. 所得稅

所得稅費用係當期所得稅及遞延所得稅之總和。期中期間之所得稅係以年度為基礎進行評估，以預期年度總盈餘所適用之稅率，就期中稅前利益予以計算。期中期間因稅法修正發生之稅率變動影響係與產生租稅後果之交易本身會計處理原則一致，於發生當期一次認列於損益、其他綜合損益或直接計入權益。

五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

本財務報告所採用之重大會計判斷、估計及假設不確定性主要來源除下列說明外，餘與 106 年度財務報告相同。

(一) 金融資產分類之經營模式判斷（適用於 107 年）

合併公司依據反映金融資產群組為達成特定經營目的而共同管理之層級，評估金融資產所屬經營模式。此評估需考量所有攸關證據，包括資產績效衡量方式、影響績效之風險及相關經理人之薪酬決定方式，且需運用判斷。合併公司持續評估其經營模式判斷是否適當，並為此監控於到期日前除列之按攤銷後成本衡量之金融資產，瞭解其處分原因以評估該處分是否經營模式之目標一致。若發現經營模式已有變更，合併公司推延調整後續取得金融資產之分類。

(二) 金融資產之估計減損（適用於 107 年）

應收帳款之估計減損係基於合併公司對於違約率及預期損失率之假設。合併公司考量歷史經驗、現時市場情況及前瞻性資訊，以作成假設並選擇減損評估之輸入值。所採用重要假設及輸入值請參

閱附註十三。若未來實際現金流量少於預期，可能會產生重大減損損失。

六、現金

	107年6月30日	106年12月31日	106年6月30日
庫存現金及週轉金	\$ 720	\$ 720	\$ 710
銀行支票及活期存款	56,064	109,930	76,837
	<u>\$ 56,784</u>	<u>\$ 110,650</u>	<u>\$ 77,547</u>

七、透過損益按公允價值衡量之金融工具

	107年6月30日	106年12月31日	106年6月30日
<u>金融資產</u>			
衍生工具(未指定避險)			
遠期外匯合約	<u>\$ 2,304</u>	<u>\$ 126</u>	<u>\$ 870</u>
<u>金融負債</u>			
衍生工具(未指定避險)			
遠期外匯合約	<u>(\$ 15)</u>	<u>(\$ 311)</u>	<u>(\$ 149)</u>

於資產負債表日未適用避險會計且尚未到期之遠期外匯合約如下：

	幣別	到期期間	合約金額(仟元)
<u>107年6月30日</u>			
買入遠期外匯	新台幣兌美元	107.07.23-108.01.14	NTD93,665/USD3,165
買入遠期外匯	新台幣兌日圓	108.01.22	NTD20,331/JPY75,328
<u>106年12月31日</u>			
買入遠期外匯	新台幣兌美元	107.01.09-107.06.15	NTD51,555/USD1,726
買入遠期外匯	新台幣兌歐元	107.02.26	NTD649/EUR18
賣出遠期外匯	美元兌新台幣	107.01.24	USD1,358/NTD40,160
<u>106年6月30日</u>			
買入遠期外匯	新台幣兌美元	106.11.20-106.12.25	NTD75,367/USD2,517
買入遠期外匯	新台幣兌歐元	106.08.17	NTD1,762/EUR55
賣出遠期外匯	美元兌新台幣	106.07.25-106.08.22	USD3,286/NTD99,754

合併公司從事遠期外匯交易之目的，主要係為規避外幣資產及負債因匯率波動產生之風險。合併公司持有之遠期外匯合約因不符合有效避險條件，故不適用避險會計。

八、透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產－107 年

107年6月30日

非流動

國內投資

未上市（櫃）普通股

天光材料科技股份有限公司

\$ 18,037

合併公司依中長期策略目的投資天光材料科技股份有限公司普通股，並預期透過長期投資獲利。合併公司管理階層認為若將該等投資之短期公允價值波動列入損益，與前述長期投資規劃並不一致，因此選擇指定該等投資為透過其他綜合損益按公允價值衡量。該等投資原依 IAS 39 係分類為備供出售金融資產，其重分類及 106 年資訊，請參閱附註三及附註十一。

合併公司於 107 年 1 月以債作股方式，將茂德科技股份有限公司之應收款項計 5,223 仟元，轉換為對其之普通股股權帳列透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產，持股比例 0.12%。惟管理階層評估其公允價值甚低全數認列減損，故餘額為零。

九、避險之金融工具

107 年

107年6月30日

金融資產－流動

現金流量避險－

遠期外匯合約

\$ 1,555

合併公司之避險策略係以簽訂遠期外匯合約規避特定外幣收支部位之匯率暴險。於預期銷售交易實際發生時，調整非金融被避險項目之帳面金額。

對於高度很有可能之預期銷售與採購交易之避險，遠期外匯合約之主要條件（如名目金額、期間及標的）係配合被避險項目所議定。合併公司採質性評估判定遠期外匯合約及被避險預期交易之價值會因被避險匯率之變動而有系統地反向變動。

避險關係之避險無效性主要來自於合併公司與交易對方之信用風險對遠期外匯合約公允價值之影響，此信用風險並不會影響被避險項

目導因於匯率變動之公允價值變動，以及被避險預期交易發生時點變動。於避險期間並未出現避險無效性之其他來源。

本公司 107 年 6 月 30 日之利率風險避險資訊彙總如下：

避險工具	合約金額	到期期間	當期評估避險無效性所採用之避險工具公允價值變動增加(減少)數
遠期外匯合約	NTD47,123/USD1,622	107.12.13-108.02.15	\$ 1,572

被避險項目	當期評估避險無效性所採用之被避險項目價值變動增加(減少)數	其他權益帳面金額—持續適用避險會計
現金流量避險		
預期交易(資本支出)	(\$ 1,572)	\$ 1,555

106 年

合併公司於 106 年之匯率風險避險策略與前述 107 年避險策略相同，所採用避險工具如下：

	106年12月31日	106年6月30日
<u>金融資產—流動</u>		
現金流量避險		
—遠期外匯合約	\$ 10	\$ -
<u>金融負債—流動</u>		
現金流量避險		
—遠期外匯合約	(\$ 27)	(\$ 7)

遠期外匯合約條款係配合被避險項目之條款所議定。合併公司於資產負債表日尚未到期之遠期外匯合約之主要條款如下：

106 年 12 月 31 日

	幣別	到期期間	合約金額(仟元)
買入遠期外匯	新台幣兌美元	107.06.15	NTD6,218/USD210
賣出遠期外匯	美元兌新台幣	107.01.24	USD102/NTD3,048

106 年 6 月 30 日

	幣別	到期期間	合約金額(仟元)
賣出遠期外匯	美元兌新台幣	106.07.25-106.08.22	USD154/NTD4,668

合併公司銷售變壓器予國外客戶，並與國外供應商簽訂原料採購合約，皆已簽訂遠期外匯合約，以規避因預期未來銷售及採購交易所可能產生之匯率風險，該等遠期外匯合約係指定為現金流量避險。107年及106年4月1日至6月30日及1月1日至6月30日與前述預期未來交易暴險相關之遠期外匯合約所認列於其他綜合損益之金額分別為1,555仟元、(55)仟元、1,572仟元及(290)仟元。該等交易將於發生時將原遞延列於權益之金額重分類至損益。

十、按攤銷後成本衡量之金融資產－107年

	<u>107年6月30日</u>
<u>質押定存單</u>	
流動	\$ 5,165
非流動	<u>1,272</u>
	<u>\$ 6,437</u>

質押定存單原依IAS 39分類為無活絡市場之債務工具投資，其重分類及106年資訊，請參閱附註三及附註十二。

按攤銷後成本衡量之金融資產質押之資訊，參閱附註三六。

十一、以成本衡量之金融資產－106年

	<u>106年12月31日</u>	<u>106年6月30日</u>
<u>依金融資產衡量種類區分</u>		
<u>備供出售金融資產</u>		
國內未上市（櫃）普通股	<u>\$ 30,310</u>	<u>\$ 30,310</u>

十二、無活絡市場之債務工具投資－106年

	<u>106年12月31日</u>	<u>106年6月30日</u>
<u>質押定存單</u>		
流動	\$ 5,165	\$ 5,165
非流動	<u>1,272</u>	<u>1,272</u>
	<u>\$ 6,437</u>	<u>\$ 6,437</u>

無活絡市場之債務工具投資質押之資訊，參閱附註三六。

十三、應收帳款

	107年6月30日	106年12月31日	106年6月30日
應收帳款			
按攤銷後成本衡量			
總帳面金額	\$ 2,218,896	\$ 2,829,046	\$ 2,395,787
減：備抵損失	(20,660)	(21,891)	(26,050)
	<u>\$ 2,198,236</u>	<u>\$ 2,807,155</u>	<u>\$ 2,369,737</u>
應收帳款－關係人	\$ -	\$ 2,067	\$ 125

應收帳款

107 年

合併公司對商品銷售之平均授信期間為 90 天至 180 天。應收帳款（包含應收帳款－關係人）之減損評估係依據個別評估、帳齡分析、歷史經驗及客戶目前財務狀況分析，以估計無法回收之金額。

合併公司採用 IFRS 9 之簡化作法按存續期間預期信用損失認列應收帳款之備抵損失。存續期間預期信用損失係使用準備矩陣計算，其考量客戶過去違約紀錄與現時財務狀況、產業經濟情勢。因合併公司之信用損失歷史經驗顯示，不同客戶群之損失型態並無顯著差異，因此準備矩陣未進一步區分客戶群，僅以應收帳款逾期天數訂定預期信用損失率。

若有證據顯示交易對方面臨嚴重財務困難且合併公司無法合理預期可回收金額，合併公司直接沖銷相關應收帳款，惟仍會持續追索活動，因追索回收之金額則認列於損益。

合併公司依準備矩陣衡量應收帳款之備抵損失如下：

107 年 6 月 30 日

	未逾期	逾期 1~60 天	逾期 61~90 天	逾期 91~275 天	逾期 276~640 天	逾期超過 641 天	合計
預期信用損失率	0.00%	0.01%	0.31%	0.47%	1.58%	5.18%	-
總帳面金額	\$ 963,510	\$ 129,562	\$ 16,256	\$ 516,071	\$ 349,022	\$ 244,475	\$ 2,218,896
備抵損失(存續期間預期信用損失)	-	(9)	(51)	(2,404)	(5,531)	(12,665)	(20,660)
攤銷後成本	<u>\$ 963,510</u>	<u>\$ 129,553</u>	<u>\$ 16,205</u>	<u>\$ 513,667</u>	<u>\$ 343,491</u>	<u>\$ 231,810</u>	<u>\$ 2,198,236</u>

應收帳款備抵損失之變動資訊如下：

	107年1月1日 至6月30日
期初餘額 (IAS 39)	\$ 21,891
追溯適用 IFRS 9 調整數	<u>-</u>
期初餘額 (IFRS 9)	21,891
減：本期迴轉預期信用損失	(1,263)
外幣換算差額	<u>32</u>
期末餘額	<u>\$ 20,660</u>

106 年

合併公司於 106 年之授信政策與前述 107 年授信政策相同。於應收帳款之備抵呆帳評估，係依據個別評估、帳齡分析、歷史經驗及客戶目前財務狀況分析，以估計無法回收之金額。

應收帳款（包含應收帳款－關係人）之帳齡分析如下：

	106年12月31日	106年6月30日
0 至 90 天	\$ 1,751,899	\$ 1,241,895
91 至 150 天	185,595	368,770
151 至 180 天	17,953	56,882
181 至 365 天	444,089	284,153
366 至 730 天	244,772	233,656
超過 730 天	<u>186,805</u>	<u>210,556</u>
合 計	<u>\$ 2,831,113</u>	<u>\$ 2,395,912</u>

以上係以立帳日為基準進行之帳齡分析。

106 年 12 月 31 日及 6 月 30 日未有已逾期未減損之應收帳款（包含應收帳款－關係人）。

應收帳款（包含應收帳款－關係人）之備抵呆帳變動資訊如下：

	個 別 評 估 減 損 損 失	群 組 評 估 減 損 損 失	合 計
106 年 1 月 1 日餘額	\$ 16,516	\$ 10,274	\$ 26,790
本期提列（迴轉）呆帳費用	299	(849)	(550)
外幣換算差額	<u>-</u>	<u>(190)</u>	<u>(190)</u>
106 年 6 月 30 日餘額	<u>\$ 16,815</u>	<u>\$ 9,235</u>	<u>\$ 26,050</u>

應收帳款中屬於在建合約之工程保留款金額合計數，於 106 年 12 月 31 日及 6 月 30 日分別為 346,231 仟元及 263,492 仟元。工程保留款

不計息，將於個別建造合約之保留期間結束時收回。該保留期間即合併公司之正常營業週期，通常超過 1 年。建造合約之相關說明請參閱附註十四。

十四、建造合約款

	106年12月31日	106年6月30日
<u>應收建造合約款</u>		
累計已發生成本及已認列利潤		
（減除已認列損失）	\$ 1,312,269	\$ 1,428,441
減：累計工程進度請款金額	(977,991)	(1,028,861)
	<u>\$ 334,278</u>	<u>\$ 399,580</u>
<u>應付建造合約款</u>		
累計已發生成本及已認列利潤		
（減除已認列損失）	\$ 375,145	\$ 960,448
減：累計工程進度請款金額	(375,173)	(993,949)
	<u>(\$ 28)</u>	<u>(\$ 33,501)</u>
應收工程保留款（包含於應收帳款）	<u>\$ 346,231</u>	<u>\$ 263,492</u>
應付工程保留款（包含於應付帳款）	<u>\$ 231,531</u>	<u>\$ 175,782</u>

合併公司於 106 年 4 月 1 日至 6 月 30 日及 1 月 1 日至 6 月 30 日認列建造合約收入分別為 116,019 仟元及 161,166 仟元。

十五、存貨淨額

	107年6月30日	106年12月31日	106年6月30日
製成品	\$ 197,873	\$ 218,255	\$ 133,736
在製品	1,269,902	1,151,186	1,520,359
原物料	<u>548,496</u>	<u>412,133</u>	<u>472,154</u>
	<u>\$ 2,016,271</u>	<u>\$ 1,781,574</u>	<u>\$ 2,126,249</u>

107 年及 106 年 4 月 1 日至 6 月 30 日及 1 月 1 日至 6 月 30 日之銷售成本包括存貨跌價損失 974 仟元、0 仟元、647 仟元及 337 仟元。

十六、子 公 司

列入合併財務報告之子公司

本合併財務報告編製主體如下：

投資公司名稱	子 公 司 名 稱	業 務 性 質	所 持 股 權 百 分 比		
			107年 6月30日	106年 12月31日	106年 6月30日
華城電機股份有限公司（華城電機公司）	動能國際有限公司（動能國際公司）	進出口貿易、控股買賣不動產、代理等業務	100.00%	100.00%	100.00%
	Fortune Electric America Inc.（北美公司）	代理商業務	100.00%	100.00%	100.00%
動能國際有限公司	華城電機（武漢）有限公司（武漢華城公司）	變壓器、電容器、配電盤及配電器材製造業	100.00%	100.00%	100.00%
華城電機（武漢）有限公司	武漢華榮機械有限公司（武漢華榮公司）	生產和銷售變壓器油箱、機械加工、機電產品、金屬表面防蝕處理	60.00%	60.00%	60.00%
	武漢天佑華城貿易有限公司（武漢天佑公司）	進出口貿易	100.00%	100.00%	100.00%

註：上述子公司均係非重要子公司，其財務報告未經會計師核閱。

上述列入合併財務報表之子公司之資產、負債及綜合損益資訊如下：

	107年6月30日		106年6月30日	
未經會計師核閱之資產總額	\$ 529,209		\$ 609,865	
占合併資產總額百分比	7.68%		8.67%	
未經會計師核閱之負債總額	\$ 271,213		\$ 315,727	
占合併負債總額百分比	6.75%		8.09%	

	107年4月1日 至6月30日	106年4月1日 至6月30日	107年1月1日 至6月30日	106年1月1日 至6月30日
未經會計師核閱之綜合損益	(\$ 9,802)	(\$ 4,389)	(\$ 8,609)	(\$ 32,943)
占合併綜合損益總額百分比	18.68%	(8.40%)	6.30%	(37.88%)

十七、採用權益法之投資

投資關聯企業

	107年6月30日	106年12月31日	106年6月30日
具重大性之關聯企業			
日立華城公司	\$ 310,448	\$ 324,360	\$ 386,172
個別不重大之關聯企業			
E-Total Link	1,058	1,040	1,162
	<u>\$ 311,506</u>	<u>\$ 325,400</u>	<u>\$ 387,334</u>

(一) 具重大性之關聯企業

公 司 名 稱	所 持 股 權 及 表 決 權 比 例		
	107年6月30日	106年12月31日	106年6月30日
日立華城公司	40.00%	40.00%	40.00%

合併公司與日本日立製作所公司合資成立日立華城變壓器股份有限公司（日立華城公司），實收資本額 1,412,000 仟元，合併公司投資 564,800 仟元，取得 40% 股權。

以下彙總性財務資訊係以關聯企業 IFRSs 財務報告為基礎編製，並已反映採權益法時所作之調整。

	107年6月30日	106年12月31日	106年6月30日
流動資產	\$ 327,768	\$ 254,009	\$ 99,835
非流動資產	1,236,234	1,278,711	1,300,168
流動負債	(787,881)	(721,819)	(434,574)
權 益	<u>\$ 776,121</u>	<u>\$ 810,901</u>	<u>\$ 965,429</u>
合併公司持股比例	40.00%	40.00%	40.00%
投資帳面金額	<u>\$ 310,448</u>	<u>\$ 324,360</u>	<u>\$ 386,172</u>

	107年4月1日 至6月30日	106年4月1日 至6月30日	107年1月1日 至6月30日	106年1月1日 至6月30日
營業收入	<u>\$ 73,662</u>	<u>\$ 35,925</u>	<u>\$ 215,600</u>	<u>\$ 104,418</u>
本期淨損	(\$ 41,128)	(\$ 21,835)	(\$ 34,780)	(\$ 17,746)
綜合損益總額	(\$ 41,128)	(\$ 21,835)	(\$ 34,780)	(\$ 17,746)

(二) 個別不重大之關聯企業

合併公司於 106 年度與浜電工業株式會社等公司，於日本合資設立 E トータルリンク（E-Total Link），並以 1,385 仟元取得其 25% 股權。彙總資訊如下：

	107年4月1日 至6月30日	106年4月1日 至6月30日	107年1月1日 至6月30日	106年1月1日 至6月30日
合併公司享有之份額				
本期淨損	(\$ 90)	(\$ 177)	(\$ 27)	(\$ 197)
其他綜合損益	6	61	45	(26)
綜合損益總額	<u>(\$ 84)</u>	<u>(\$ 116)</u>	<u>\$ 18</u>	<u>(\$ 223)</u>

107 年及 106 年 4 月 1 日至 6 月 30 日及 1 月 1 日至 6 月 30 日採用權益法之投資及合併公司對其所享有之損益及其他綜合損益份額，係依據同期間未經會計師核閱之財務報告計算。

上述關聯企業之業務性質、主要營業場所及公司註冊之國家資訊，請參閱附表三「被投資公司資訊、所在地區…等相關資訊」。

合併公司對上述關聯企業皆採權益法衡量。

十八、不動產、廠房及設備

	107年6月30日	106年12月31日	106年6月30日
自有土地	\$ 635,827	\$ 635,827	\$ 635,827
建築物	355,052	358,366	361,584
機器設備	190,336	193,629	205,371
太陽能設備	102,656	106,506	110,143
其他設備	69,755	72,855	69,535
	<u>\$ 1,353,626</u>	<u>\$ 1,367,183</u>	<u>\$ 1,382,460</u>

除認列折舊費用外，合併公司之不動產、廠房及設備於 107 年及 106 年 4 月 1 日至 6 月 30 日及 1 月 1 日至 6 月 30 日並未發生重大增添、處分及減損情形。折舊費用係以直線基礎按下列耐用年數計提：

建築物	
廠房主建築	55 年
機電動力設備	3 年
機器設備	2 至 15 年
太陽能設備	8 至 20 年
其他設備	3 至 15 年

合併公司設定質押作為借款擔保之不動產、廠房及設備金額，請參閱附註三六。

十九、無形資產

	107年6月30日	106年12月31日	106年6月30日
電腦軟體	<u>\$ 17,548</u>	<u>\$ 9,735</u>	<u>\$ 10,335</u>

除認列攤銷費用外，合併公司之無形資產於107年及106年4月1日至6月30日及1月1日至6月30日並未發生重大增添、處分及減損情形。上述電腦軟體係以直線基礎按3年耐用年數計提攤銷費用。

二十、預付租賃款

	107年6月30日	106年12月31日	106年6月30日
流動(包含於其他流動資產)	\$ 699	\$ 694	\$ 683
非流動	<u>23,467</u>	<u>23,671</u>	<u>23,602</u>
	<u>\$ 24,166</u>	<u>\$ 24,365</u>	<u>\$ 24,285</u>

預付租賃款係中國大陸之土地使用權。

合併公司設定質押作為借款擔保之預付租賃款金額，請參閱附註

三六。

二一、借 款

(一) 短期借款

	107年6月30日	106年12月31日	106年6月30日
<u>擔保借款</u> (附註三六)			
銀行借款	\$ 181,747	\$ 272,160	\$ 156,944
遠期信用狀借款	<u>56,290</u>	<u>69,494</u>	<u>43,224</u>
	<u>238,037</u>	<u>341,654</u>	<u>200,168</u>
<u>無擔保借款</u>			
信用額度借款	76,000	442,000	342,500
遠期信用狀借款	<u>188,385</u>	<u>83,626</u>	<u>116,245</u>
	<u>264,385</u>	<u>525,626</u>	<u>458,745</u>
	<u>\$ 502,422</u>	<u>\$ 867,280</u>	<u>\$ 658,913</u>

銀行週轉性借款之利率於107年6月30日暨106年12月31日及6月30日，分別為0.44%-4.79%、0.47%-5.00%及0.25%-5.00%。

(二) 長期借款

	107年6月30日	106年12月31日	106年6月30日
<u>擔保借款</u> (附註三六)			
台灣銀行	\$ 500,000	\$ 500,000	\$ 500,000
兆豐銀行	<u>241,800</u>	<u>241,800</u>	<u>241,800</u>
	<u>\$ 741,800</u>	<u>\$ 741,800</u>	<u>\$ 741,800</u>

台灣銀行之借款約定得於授信期間循環動撥，於約定授信期間內，原借款期間為 102 年 12 月 4 日至 108 年 3 月 29 日，本公司於 107 年 3 月與銀行議定新借款期間為 107 年 3 月 28 日至 109 年 3 月 28 日，截至 107 年 6 月 30 日暨 106 年 12 月 31 日及 6 月 30 日止，其年利率皆為 1.26%。

兆豐銀行借款約定得於授信期間循環動撥，於約定授信期間內，原借款期間為 103 年 10 月 7 日至 106 年 10 月 7 日，本公司於 105 年 10 月與銀行議定新借款期間為 105 年 10 月 17 日至 108 年 10 月 17 日，截至 107 年 6 月 30 日暨 106 年 12 月 31 日及 6 月 30 日止，其年利率皆為 1.47%。

二二、應付帳款

	107年6月30日	106年12月31日	106年6月30日
因營業而發生	<u>\$ 1,480,213</u>	<u>\$ 1,570,611</u>	<u>\$ 1,407,309</u>

合併公司訂有財務風險管理政策，以確保所有應付款於預先約定之信用期限內償還。

應付帳款中屬於建造合約之應付工程保留款金額，於 106 年 12 月 31 日及 6 月 30 日分別為 231,531 仟元及 175,782 仟元。工程保留款不計息，將於個別建造合約之保留期間結束時支付。該保留期間即合併公司之正常營業週期，通常超過 1 年。建造合約相關說明請參閱附註十四。

二三、其他應付款

	107年6月30日	106年12月31日	106年6月30日
應付股利	\$ 104,423	\$ -	\$ 208,847
應付設計費	28,658	24,098	24,174
應付薪資	28,053	58,829	34,696
應付出口費用	14,942	44,554	26,627
應付佣金	14,191	12,461	10,185
應付員工及董監酬勞	11,331	11,331	28,140
應付利息	2,283	1,790	1,774
其他	40,339	38,533	55,700
	<u>\$ 244,220</u>	<u>\$ 191,596</u>	<u>\$ 390,143</u>

二四、負債準備

	107年6月30日	106年12月31日	106年6月30日
虧損性合約	<u>\$ 87,269</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

虧損性合約之負債準備係合併公司在不可取消之虧損性合約下，現存未來給付義務現值減除預計自該合約所賺取收入之差額。

二五、退職後福利計畫

107年及106年4月1日至6月30日及1月1日至6月30日認列之確定福利計畫相關退休金費用係以106年及105年12月31日精算決定之退休金成本率計算如下：

	107年4月1日 至6月30日	106年4月1日 至6月30日	107年1月1日 至6月30日	106年1月1日 至6月30日
營業成本	\$ 1,331	\$ 1,455	\$ 2,677	\$ 2,920
推銷費用	291	343	579	682
管理費用	293	292	580	580
研究發展費用	189	213	373	425
	<u>\$ 2,104</u>	<u>\$ 2,303</u>	<u>\$ 4,209</u>	<u>\$ 4,607</u>

二六、資產負債到期分析

合併公司與工程承攬相關之資產及負債，係按營業週期作為劃分流動或非流動之標準，相關帳列金額依預期於資產負債表日後1年內及超過1年後將回收或償付之金額，列示如下：

	107年6月30日		
	1年內	1年後	合計
<u>資 產</u>			
存出保證金（包含於其他流動資產）	<u>\$ 106</u>	<u>\$ 201</u>	<u>\$ 307</u>
合約資產	<u>\$ 422,730</u>	<u>\$ 40,289</u>	<u>\$ 463,019</u>
<u>負 債</u>			
合約負債	<u>\$ 74,299</u>	<u>\$ 26,623</u>	<u>\$ 100,922</u>

106年12月31日								
	1	年	內	1	年	後	合	計
<u>資 產</u>								
存出保證金（包含於其 他流動資產）	\$		73	\$		344	\$	417
應收建造合約款	\$		177,726	\$		156,552	\$	334,278
應收工程保留款（包含 於應收帳款）	\$		151,293	\$		194,938	\$	346,231
<u>負 債</u>								
應付建造合約款	\$		7	\$		21	\$	28
應付工程保留款（包含 於應付帳款）	\$		197,596	\$		33,935	\$	231,531

106年6月30日									
1		年	內	1		年	後	合	計
<u>資 產</u>									
存出保證金（包含於其									
他流動資產）				\$	150		\$	218	\$ 368
應收建造合約款				\$	209,556		\$	190,024	\$ 399,580
應收工程保留款（包含									
於應收帳款）				\$	99,850		\$	163,642	\$ 263,492
<u>負 債</u>									
應付建造合約款				\$	92		\$	33,409	\$ 33,501
應付工程保留款（包含									
於應付帳款）				\$	136,743		\$	39,039	\$ 175,782

二七、權 益

(一) 普通股股本

	107年6月30日	106年12月31日	106年6月30日
額定股數（仟股）	<u>275,000</u>	<u>275,000</u>	<u>275,000</u>
額定股本	<u>\$ 2,750,000</u>	<u>\$ 2,750,000</u>	<u>\$ 2,750,000</u>
已發行且已收足股款之股數（仟股）	<u>261,059</u>	<u>261,059</u>	<u>261,059</u>
已發行股本	<u>\$ 2,610,585</u>	<u>\$ 2,610,585</u>	<u>\$ 2,610,585</u>

已發行之普通股每股面額為 10 元，每股享有一表決權及收取股利之權利。

(二) 資本公積

	107年6月30日	106年12月31日	106年6月30日
得用以彌補虧損、發放			
現金或撥充股本			
庫藏股票交易	\$ 1,033	\$ 1,033	\$ 1,033
股東未領現金股利	146	146	-
	<u>\$ 1,179</u>	<u>\$ 1,179</u>	<u>\$ 1,033</u>

此類資本公積得用以彌補虧損，亦得於公司無虧損時，用以發放現金或撥充股本，惟撥充股本時每年以實收股本之一定比率為限。

(三) 保留盈餘及股利政策

依公司章程之盈餘分派政策規定，年度決算如有盈餘，依法繳納稅捐，彌補累積虧損後，再提 10% 為法定盈餘公積，其餘再依法令規定提列或迴轉特別盈餘公積；如尚有餘額，併同累積未分配盈餘，由董事會擬具盈餘分配議案，提請股東會決議分派股東股息紅利。本公司章程規定之員工及董事酬勞分派政策，參閱附註二九(四)。

本公司所處產業之生命週期正處於成長期，考量本公司之盈餘狀況，未來資金需求及發展計劃後，本公司股利發放以股票及現金並行，其中現金股利之比率不低於當年股利分配總額之 25% 為限。

法定盈餘公積應提撥至其餘額達公司實收股本總額時為止。法定盈餘公積得用以彌補虧損。公司無虧損時，法定盈餘公積超過實收股本總額 25% 之部分除得撥充股本外，尚得以現金分配。

本公司依金管證發字第 1010012865 號函及「採用國際財務報導準則（IFRSs）後，提列特別盈餘公積之適用疑義問答」等規定提列及迴轉特別盈餘公積。

本公司於 107 年 6 月 12 日及 106 年 6 月 14 日舉行股東常會，分別決議通過 106 及 105 年度盈餘分配案如下：

	盈 餘 分 配 案		每 股 股 利 (元)	
	106年度	105年度	106年度	105年度
提列法定盈餘公積	\$ 9,276	\$ 25,056		
提列(迴轉)特別盈餘公積	4,020	(7,238)		
提列現金股利	104,423	208,847	\$ 0.40	\$ 0.80

(四) 其他權益項目

1. 國外營運機構財務報表換算之兌換差額

	107年1月1日 至6月30日	106年1月1日 至6月30日
期初餘額	(\$ 15,234)	(\$ 11,589)
當期產生		
國外營運機構之換算		
差額	<u>1,970</u>	(<u>7,147</u>)
期末餘額	(\$ <u>13,264</u>)	(\$ <u>18,736</u>)

2. 備供出售金融資產未實現損益

106年1月1日餘額	\$ 75
當期產生	
未實現損益	(<u>75</u>)
106年6月30日餘額	<u>\$ -</u>

3. 透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產未實現損益

	107年1月1日 至6月30日
期初餘額 (IAS 39)	\$ -
追溯適用 IFRS 9 之影響數	<u>2,425</u>
期初餘額 (IFRS 9)	2,425
當期產生	
未實現損益	
權益工具	(<u>19,921</u>)
期末餘額	(\$ <u>17,496</u>)

4. 避險工具損益－現金流量避險

	107年1月1日 至6月30日	106年1月1日 至6月30日
期初餘額	(\$ 17)	\$ 283
當期產生		
避險工具公允價值變動		
損益		
匯率風險－遠期外		
匯合約	<u>1,572</u>	(<u>290</u>)
期末餘額	<u>\$ 1,555</u>	(\$ <u>7</u>)

二八、收 入

	107年4月1日 至6月30日	106年4月1日 至6月30日	107年1月1日 至6月30日	106年1月1日 至6月30日
客戶合約收入				
銷貨收入	\$ 1,087,823	\$ 1,230,272	\$ 2,255,093	\$ 2,375,542
工程收入	<u>115,778</u>	<u>116,019</u>	<u>196,389</u>	<u>161,166</u>
	<u>\$ 1,203,601</u>	<u>\$ 1,346,291</u>	<u>\$ 2,451,482</u>	<u>\$ 2,536,708</u>

(一) 合約餘額

	107年6月30日
應收票據	<u>\$ 58,584</u>
應收帳款（附註十三）	<u>\$ 2,198,236</u>
合約資產	
應收工程保留款	\$ 176,974
應收建造合約款	198,776
虧損性合約（附註二四）	<u>87,269</u>
	<u>\$ 463,019</u>
合約負債	
應付工程保留款	\$ 100,899
應付建造合約款	23
預收款項	<u>511,071</u>
	<u>\$ 611,993</u>

合併公司所採用之合約資產信用風險管理與應收帳款相同，請參閱附註十三。

(二) 客戶合約收入之細分

收入細分資訊請參閱附註四十。

二九、淨利（損）

(一) 其他收入

	107年4月1日 至6月30日	106年4月1日 至6月30日	107年1月1日 至6月30日	106年1月1日 至6月30日
外銷退稅收入	\$ 3,219	\$ 1,684	\$ 14,808	\$ 3,002
租金收入				
營業租賃租金收入	15	439	29	1,502
利息收入				
銀行存款	273	70	334	445
其 他	161	210	212	495
理賠收入	<u>53,041</u>	<u>40</u>	<u>53,076</u>	<u>70</u>
	<u>\$ 56,709</u>	<u>\$ 2,443</u>	<u>\$ 68,459</u>	<u>\$ 5,514</u>

(二) 其他利益及損失

	107年4月1日 至6月30日	106年4月1日 至6月30日	107年1月1日 至6月30日	106年1月1日 至6月30日
避險無效性損益				
現金流量避險之避				
險無效部分	\$ 3,273	\$ 2,836	\$ 3,068	(\$ 2,180)
淨外幣兌換損益	(6,856)	(1,110)	(8,609)	(386)
處分不動產、廠房及設				
備損失	(29)	(2)	(34)	(5)
處分備供出售金融資產				
利益	-	29,304	-	29,304
其 他	12,172	4,886	13,372	4,592
	<u>\$ 8,560</u>	<u>\$ 35,914</u>	<u>\$ 7,797</u>	<u>\$ 31,325</u>

(三) 折舊、攤銷及員工福利費用

	107年4月1日至6月30日			106年4月1日至6月30日		
	屬於營業 成本者	屬於營業 費用者	合 計	屬於營業 成本者	屬於營業 費用者	合 計
員工福利費用						
確定提撥計畫	\$ 3,505	\$ 2,024	\$ 5,529	\$ 3,233	\$ 1,791	\$ 5,024
確定福利計畫	1,331	773	2,104	1,455	848	2,303
其他員工福利	85,900	54,769	140,669	87,478	62,598	150,076
	<u>\$ 90,736</u>	<u>\$ 57,566</u>	<u>\$ 148,302</u>	<u>\$ 92,166</u>	<u>\$ 65,237</u>	<u>\$ 157,403</u>
折舊費用	<u>\$ 16,686</u>	<u>\$ 2,325</u>	<u>\$ 19,011</u>	<u>\$ 18,275</u>	<u>\$ 2,545</u>	<u>\$ 20,820</u>
攤銷費用	<u>\$ 198</u>	<u>\$ 1,053</u>	<u>\$ 1,251</u>	<u>\$ 643</u>	<u>\$ 1,345</u>	<u>\$ 1,988</u>

	107年1月1日至6月30日			106年1月1日至6月30日		
	屬於營業 成本者	屬於營業 費用者	合 計	屬於營業 成本者	屬於營業 費用者	合 計
員工福利費用						
確定提撥計畫	\$ 7,094	\$ 4,029	\$ 11,123	\$ 7,130	\$ 3,905	\$ 11,035
確定福利計畫	2,677	1,532	4,209	2,920	1,687	4,607
其他員工福利	173,642	112,032	285,674	168,781	122,032	290,813
	<u>\$ 183,413</u>	<u>\$ 117,593</u>	<u>\$ 301,006</u>	<u>\$ 178,831</u>	<u>\$ 127,624</u>	<u>\$ 306,455</u>
折舊費用	<u>\$ 35,151</u>	<u>\$ 4,676</u>	<u>\$ 39,827</u>	<u>\$ 36,653</u>	<u>\$ 5,110</u>	<u>\$ 41,763</u>
攤銷費用	<u>\$ 578</u>	<u>\$ 2,358</u>	<u>\$ 2,936</u>	<u>\$ 1,306</u>	<u>\$ 2,659</u>	<u>\$ 3,965</u>

(四) 員工酬勞及董事酬勞

本公司依章程規定係以當年度稅前淨利扣除員工酬勞及董事酬勞前之利益提撥不低於 3% 為員工酬勞及不高於 2% 為董事酬勞，惟本公司 107 年 1 月 1 日至 6 月 30 日為稅前淨損，是以未估列相關員工酬勞及董事酬勞費用。106 年 4 月 1 日至 6 月 30 日與 106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日估列之員工酬勞及董事酬勞如下：

估列比例

	106年4月1日 至6月30日	106年1月1日 至6月30日
員工酬勞	3.08%	3.08%
董事酬勞	1.93%	1.96%

金 額

	106年4月1日 至6月30日	106年1月1日 至6月30日
員工酬勞	<u>\$ 2,428</u>	<u>\$ 3,800</u>
董事酬勞	<u>\$ 1,525</u>	<u>\$ 2,416</u>

年度合併財務報告通過發布日後若金額仍有變動，則依會計估計變動處理，於次一年度調整入帳。

106 及 105 年度員工酬勞及董監事酬勞分別於 107 年 3 月 23 日及 106 年 3 月 24 日經董事會決議如下：

	106年度		105年度	
	現	金	現	金
員工酬勞	\$	9,231	\$	18,462
董監事酬勞		2,100		3,462

106 及 105 年度員工酬勞及董監事酬勞之實際配發金額與 106 及 105 年度合併財務報告認列之金額並無差異。

有關本公司 107 及 106 年董事會決議之員工酬勞及董事酬勞資訊，請至台灣證券交易所「公開資訊觀測站」查詢。

(五) 外幣兌換損益

	107年4月1日 至6月30日	106年4月1日 至6月30日	107年1月1日 至6月30日	106年1月1日 至6月30日
外幣兌換利益總額	\$ 3,102	\$ 5,199	\$ 9,348	\$ 11,717
外幣兌換損失總額	(9,958)	(6,309)	(17,957)	(12,103)
淨 損	<u>(\$ 6,856)</u>	<u>(\$ 1,110)</u>	<u>(\$ 8,609)</u>	<u>(\$ 386)</u>

三十、所得稅

(一) 認列於損益之所得稅

所得稅費用（利益）之主要組成項目如下：

	107年4月1日 至6月30日	106年4月1日 至6月30日	107年1月1日 至6月30日	106年1月1日 至6月30日
當期所得稅				
本期產生者	\$ 120	\$ 10,109	\$ 159	\$ 16,902
以前年度之調整	<u>2,358</u>	<u>(2,211)</u>	<u>2,358</u>	<u>(2,211)</u>
	<u>2,478</u>	<u>7,898</u>	<u>2,517</u>	<u>7,898</u>
遞延所得稅				
本期產生者	(8,572)	7,676	(22,536)	7,825
稅率變動	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>1,389</u>	<u>-</u>
	<u>(8,572)</u>	<u>7,676</u>	<u>(21,147)</u>	<u>7,825</u>
認列於損益之所得稅 費用（利益）	<u>(\$ 6,094)</u>	<u>\$ 15,574</u>	<u>(\$ 18,630)</u>	<u>\$ 22,516</u>

我國於 107 年修正中華民國所得稅法，將營利事業所得稅稅率由 17%調高為 20%，因稅率變動應認列於損益之遞延所得稅損失已於稅率變動當期全數認列。此外，107 年度未分配盈餘所適用之稅率將由 10%調降為 5%。

(二) 認列於其他綜合損益之所得稅

	107年4月1日 至6月30日	106年4月1日 至6月30日	107年1月1日 至6月30日	106年1月1日 至6月30日
遞延所得稅				
稅率變動				
—確定福利計畫再 衡量數	\$ -	\$ -	(\$ 2,744)	\$ -
認列於其他綜合損益之 所得稅	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>(\$ 2,744)</u>	<u>\$ -</u>

(三) 所得稅核定情形

本公司截至 105 年度以前之申報案件業經稅捐稽徵機關核定。

三一、每股盈餘

用以計算每股盈餘（純損）之淨利（損）及普通股加權平均股數如下：

本期淨利（損）

	107年4月1日 至6月30日	106年4月1日 至6月30日	107年1月1日 至6月30日	106年1月1日 至6月30日
歸屬於本公司業主之淨利 （損）	<u>(\$ 53,097)</u>	<u>\$ 59,442</u>	<u>(\$ 121,523)</u>	<u>\$ 94,869</u>

股 數	單位：仟股			
	107年4月1日 至6月30日	106年4月1日 至6月30日	107年1月1日 至6月30日	106年1月1日 至6月30日
用以計算基本每股盈餘(純損)之普通股加權平均股數	261,059	261,059	261,059	261,059
具稀釋作用潛在普通股之影響：				
員工酬勞	-	226	-	751
用以計算稀釋每股盈餘(純損)之普通股加權平均股數	<u>261,059</u>	<u>261,285</u>	<u>261,059</u>	<u>261,810</u>

若合併公司得選擇以股票或現金發放員工酬勞，則計算稀釋每股盈餘時，假設員工酬勞將採發放股票方式，並於該潛在普通股具有稀釋作用時計入加權平均流通在外股數，以計算稀釋每股盈餘。於次年度股東會決議員工酬勞發放股數前計算稀釋每股盈餘時，亦繼續考量該等潛在普通股之稀釋作用。

三二、現金流量資訊

(一) 非現金交易

合併公司於 107 年 1 月以以債作股方式，將茂德科技股份有限公司之應收款項，轉換為對其之普通股股權，持股比例 0.12%。

(二) 來自籌資活動之負債變動

來自籌資活動之負債變動

107 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

	107年1月1日	現金流量	非現金之變動 匯率變動調整	107年6月30日
短期借款	<u>\$ 867,280</u>	<u>(\$ 371,075)</u>	<u>\$ 6,217</u>	<u>\$ 502,422</u>

106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

	106年1月1日	現金流量	非現金之變動 匯率變動調整	106年6月30日
短期借款	<u>\$ 385,677</u>	<u>(\$ 275,264)</u>	<u>(\$ 2,028)</u>	<u>\$ 658,913</u>

三三、資本風險管理

合併公司之資本結構管理策略，係依據合併公司所營事業的產業規模、產業未來之成長性與發展遠景，以設定合併公司適當之市場佔有率，並據以規劃所需之產能以及達到此一產能所需之廠房設備及相對應之資本支出，再依產業特性，計算所需之營運資金與現金，以對合併公司長期發展所需之各項資產規模，做出整體性的規劃。

合併公司管理階層定期審核資本結構，並考量不同資本結構可能涉及之成本與風險。一般而言，合併公司採用審慎之風險管理策略。

三四、金融工具

(一) 公允價值資訊－非按公允價值衡量之金融工具

合併公司 107 年 6 月 30 日暨 106 年 12 月 31 日及 6 月 30 日之非按公允價值衡量之金融資產及金融負債，其帳面金額與公允價值無重大差異。

(二) 公允價值資訊－以重複性基礎按公允價值衡量之金融工具

公允價值層級

107 年 6 月 30 日

	第 1 級	第 2 級	第 3 級	合 計
<u>透過損益按公允價值衡量之</u>				
<u>金融資產</u>				
衍生工具	\$ -	\$ 2,304	\$ -	\$ 2,304
<u>透過其他綜合損益按公允價值</u>				
<u>衡量之金融資產</u>				
權益投資工具				
一 國內未上市(櫃)股票	\$ -	\$ 18,037	\$ -	\$ 18,037
<u>透過損益按公允價值衡量之</u>				
<u>金融負債</u>				
衍生工具	\$ -	(\$ 15)	\$ -	(\$ 15)

106 年 12 月 31 日

	第 1 級	第 2 級	第 3 級	合 計
<u>透過損益按公允價值衡量之</u>				
<u>金融資產</u>				
衍生工具	\$ -	\$ 126	\$ -	\$ 126
<u>避險之衍生金融資產</u>				
衍生工具	\$ -	\$ 10	\$ -	\$ 10
<u>透過損益按公允價值衡量之</u>				
<u>金融負債</u>				
衍生工具	\$ -	(\$ 311)	\$ -	(\$ 311)
<u>避險之衍生金融負債</u>				
衍生工具	\$ -	(\$ 27)	\$ -	(\$ 27)

106 年 6 月 30 日

	第 1 級	第 2 級	第 3 級	合 計
<u>透過損益按公允價值衡量之</u>				
<u>金融資產</u>				
衍生工具	\$ -	\$ 870	\$ -	\$ 870
<u>透過損益按公允價值衡量之</u>				
<u>金融負債</u>				
衍生工具	\$ -	(\$ 149)	\$ -	(\$ 149)
<u>避險之衍生金融負債</u>				
衍生工具	\$ -	(\$ 7)	\$ -	(\$ 7)

107 年及 106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日無第 1 等級與第 2 等級公允價值衡量間移轉之情形。

(三) 財務風險管理目的與政策

合併公司主要金融工具包括現金、權益投資、應收款項、應付款項及借款等。合併公司之財務管理部門係為各業務單位提供服務，統籌協調進入國內與國際金融市場操作，藉由依照風險程度與廣度分析暴險之內部風險報告監督及管理合併公司營運有關之財務風險。該等風險包括市場風險（包含匯率風險、利率風險及其他價格風險）、信用風險及流動性風險。

合併公司透過衍生金融工具規避暴險，以減輕該等風險之影響。衍生金融工具之運用受合併公司董事會通過之政策所規範，其

為匯率風險、利率風險、信用風險、衍生金融工具與非衍生金融工具之運用以及剩餘流動資金之投資書面原則。內部稽核人員持續地針對政策之遵循與暴險額度進行複核。合併公司並未以投機目的而進行金融工具（包括衍生金融工具）之交易。

1. 市場風險

合併公司之營運活動使合併公司承擔之主要財務風險為外幣匯率變動風險（參閱下述(1)）以及利率變動風險（參閱下述(2)）。

合併公司有關金融工具市場風險之暴險及其對該等暴險之管理與衡量方式並無改變。

(1) 匯率風險

合併公司匯率風險之管理，以避險為目的，並未以投機目的而進行金融工具之交易。匯率風險管理策略為定期檢視各種幣別資產及負債之淨部位，並對該淨部位進行風險管理；規避匯率風險工具之選擇，係以避險成本及避險期間為考量，主要利用該期外匯合約管理風險。

合併公司於資產負債表日非功能性貨幣計價之貨幣性資產與貨幣性負債帳面金額（包含合併財務報表中已沖銷之非功能性貨幣計價之貨幣性項目），參閱附註三八。

敏感度分析

合併公司主要受到美元匯率波動之影響。

下表詳細說明當新台幣（功能性貨幣）對各攸關外幣之匯率增加及減少 1%時，合併公司之敏感度分析。1%係為集團內部向主要管理階層報告匯率風險時所使用之敏感度比率，亦代表管理階層對外幣匯率之合理可能變動範圍之評估。敏感度分析僅包括流通在外之外幣貨幣性項目，並將其期末之換算以匯率變動 1%予以調整。下表之正數係表示當新台幣相對於美元貶值 1%時，將使稅前淨利增加之金額；當新台幣相對於美元升值 1%時，其對稅前淨損之影響將為同金額之負數。

	美 元 之 影 響	
	107年1月1日 至6月30日	106年1月1日 至6月30日
損 益 (i)	<u>\$ 155</u>	<u>(\$ 872)</u>

(i) 主要源自於合併公司於資產負債表日尚流通在外且未進行現金流量避險之美元計價之銀行存款、應收付款項及短期借款。

管理階層認為敏感度分析無法代表匯率固有風險，因資產負債表日之外幣暴險無法反映期中暴險情形。

(2) 利率風險

因合併公司內之個體同時以固定及浮動利率借入資金，因而產生利率暴險。

合併公司於資產負債表日受利率暴險之金融資產及金融負債帳面金額如下：

	107年6月30日	106年12月31日	106年6月30日
具公允價值利率風險			
—金融資產	\$ 6,437	\$ 6,437	\$ 6,437
—金融負債	270,675	395,120	572,969
具現金流量利率風險			
—金融資產	41,659	106,903	72,851
—金融負債	973,547	1,213,960	827,744

敏感度分析

下列敏感度分析係依非衍生工具於資產負債表日之利率暴險而決定。對於浮動利率資產及負債，其分析方式係假設資產負債表日流通在外之資產及負債金額於報導期間皆流通在外。集團內部向主要管理階層報告利率時所使用之變動率為利率增加或減少 100 基點，此亦代表管理階層對利率之合理可能變動範圍之評估。

若利率增加或減少 100 基點，在所有其他變數維持不變之情況下，合併公司 107 年及 106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之稅前淨利將減少或增加 4,659 仟元及 3,774 仟元，主係合併公司之變動利率存款及變動利率借款淨部位所致。

2. 信用風險

信用風險係指交易對方拖欠合約義務而造成集團財務損失之風險。截至資產負債表日，合併公司可能因交易對方未履行義務或合併公司提供財務保證造成財務損失之最大信用風險暴露主要係來自於合併資產負債表所認列之金融資產帳面金額。

為減輕信用風險，合併公司管理階層指派專責團隊負責授信額度之決定、授信核准及其他監控程序以確保逾期應收款項之回收已採取適當行動。此外，合併公司於資產負債表日會逐一複核應收款項之可回收金額以確保無法回收之應收款項已提列適當減損損失。據此，合併公司管理階層認為合併公司之信用風險已顯著減少。

應收帳款之對象涵蓋眾多客戶，分散於不同產業及地理區域。合併公司持續地針對應收帳款客戶之財務狀況進行評估。

另因流動資金及衍生金融工具之交易對方係信用評等良好之金融機構及公司組織，故信用風險係屬有限。

3. 流動性風險

合併公司係透過管理及維持足夠部位之現金以支應集團營運並減輕現金流量波動之影響。合併公司管理階層監督銀行融資額度使用狀況並確保借款合同條款之遵循。

銀行借款對合併公司而言係為一項重要流動性來源。截至107年6月30日暨106年12月31日及6月30日止，合併公司未動用之銀行及票券公司融資額度分別為5,236,611仟元、5,166,510仟元及5,599,805仟元。

(1) 非衍生金融負債之流動性及利率風險表

非衍生金融負債剩餘合約到期分析係依合併公司最早可能被要求還款之日期，按金融負債未折現現金流量編製。因此，合併公司可被要求立即還款之銀行借款，係列於下表最早之期間內，不考慮銀行立即執行該權利之機率；其他非衍生金融負債到期分析係依照約定之還款日編製。

以浮動利率支付之利息現金流量，其未折現之利息金額係依據資產負債表日殖利率曲線推導而得。

107 年 6 月 30 日

	加權平均有 效利率(%)	要求即付或 短於 1 個月	1 至 3 個月	3 個月至 1 年	1 至 5 年
<u>非衍生金融負債</u>					
無附息負債		\$ 347,905	\$1,026,388	\$ 284,934	\$ 26,623
浮動利率工具	1.71	110,344	60,953	61,559	747,686
固定利率工具	0.51	<u>64,217</u>	<u>61,681</u>	<u>145,406</u>	-
		<u>\$ 522,466</u>	<u>\$1,149,022</u>	<u>\$ 491,899</u>	<u>\$ 774,309</u>

106 年 12 月 31 日

	加權平均有 效利率(%)	要求即付或 短於 1 個月	1 至 3 個月	3 個月至 1 年	1 至 5 年
<u>非衍生金融負債</u>					
無附息負債		\$ 40,945	\$1,344,854	\$ 270,523	\$ 33,935
浮動利率工具	1.52	349,943	-	124,060	745,931
固定利率工具	1.54	<u>251,360</u>	<u>35,461</u>	<u>109,968</u>	-
		<u>\$ 642,248</u>	<u>\$1,380,315</u>	<u>\$ 504,551</u>	<u>\$ 779,866</u>

106 年 6 月 30 日

	加權平均有 效利率(%)	要求即付或 短於 1 個月	1 至 3 個月	3 個月至 1 年	1 至 5 年
<u>非衍生金融負債</u>					
無附息負債		\$ 77,831	\$1,172,116	\$ 235,009	\$ 39,039
浮動利率工具	1.50%	-	8,994	77,838	750,899
固定利率工具	1.36%	<u>429,119</u>	<u>70,020</u>	<u>75,234</u>	-
		<u>\$ 506,950</u>	<u>\$1,251,130</u>	<u>\$ 388,081</u>	<u>\$ 789,938</u>

合併公司可被要求立即還款之銀行借款，係包含於上述到期分析表中短於 1 個月之期間內，截至 107 年 6 月 30 日暨 106 年 12 月 31 日及 6 月 30 日止，該等銀行借款未折現本金餘額分別為 174,377 仟元、600,538 仟元及 428,633 仟元。

上述非衍生金融負債之浮動利率工具金額，將因浮動利率與資產負債表日所估計之利率不同而改變。

(2) 衍生金融負債之流動性及利率風險表

針對衍生金融工具所作之流動性分析，就採淨額交割之衍生工具而言，係以未折現之合約淨現金流入及流出為基礎編製。

107 年 6 月 30 日

	要求即付或 短於 1 個月	1 至 3 個月	3 個月至 1 年	1 至 5 年
淨額交割				
遠期外匯合約	\$ 43	\$ 61	\$ 3,740	\$ -

106 年 12 月 31 日

	要求即付或 短於 1 個月	1 至 3 個月	3 個月至 1 年	1 至 5 年
淨額交割				
遠期外匯合約	\$ 51	(\$ 4)	(\$ 249)	\$ -

106 年 6 月 30 日

	要求即付或 短於 1 個月	1 至 3 個月	3 個月至 1 年	1 至 5 年
淨額交割				
遠期外匯合約	(\$ 40)	\$ 25	\$ 729	\$ -

三五、關係人交易

本公司及子公司（係本公司之關係人）間之交易、帳戶餘額、收益及費損於合併時全數予以銷除，故未揭露於本附註。本公司係合併公司之最終母公司。除已於其他附註揭露外，合併公司與其他關係人間之交易如下。

(一) 關係人名稱及其關係

關 係 人 名 稱	與 合 併 公 司 之 關 係
日立華城公司	關聯企業
華承投資股份有限公司（華承投資公司）	其他關係人

(二) 營業交易

帳 列 項 目	關係人類別／名稱	107年4月1日 至6月30日	106年4月1日 至6月30日	107年1月1日 至6月30日	106年1月1日 至6月30日
銷貨收入	關聯企業	\$ 884	\$ 425	\$ 1,602	\$ 425
銷貨成本— 製造費用	其他關係人	\$ 10	\$ 10	\$ 20	\$ 20
營業費用	其他關係人	\$ 33	\$ 33	\$ 66	\$ 66
其他收入— 租金收入	關聯企業 日立華城公司	\$ -	\$ 350	\$ -	\$ 1,399
	其他關係人 華承投資公司	15	15	29	29
		\$ 15	\$ 365	\$ 29	\$ 1,428

與關係人間之租賃契約，係依約定價格議定租金，並依約定方式收付款；與關係人間之其他交易，其價格及收付款條件均與非關係人相當。

(三) 進 貨

關係人類別／名稱	107年4月1日 至6月30日	106年4月1日 至6月30日	107年1月1日 至6月30日	106年1月1日 至6月30日
關聯企業	<u>\$ 208</u>	<u>\$ 4,878</u>	<u>\$ 10,915</u>	<u>\$ 5,006</u>

進貨價格及付款條件均與非關係人相當。

(四) 應收關係人款項（不含對關係人放款及合約資產）

帳 列 項 目	關係人類別／名稱	107年6月30日	106年12月31日	106年6月30日
應收帳款	關聯企業			
	日立華城公司	<u>\$ -</u>	<u>\$ 2,067</u>	<u>\$ 125</u>
其他應收款	關聯企業			
（帳列其他 流動資產）	日立華城公司	<u>\$ 4,666</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

流通在外之應收關係人款項未收取保證，107年及106年1月1日至6月30日應收關係人款項並未提列備抵損失。

(五) 應付關係人款項（不含對關係人借款）

帳 列 項 目	關係人類別／名稱	107年6月30日	106年12月31日	106年6月30日
應付帳款	關聯企業			
	日立華城公司	<u>\$ 6,585</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

(六) 主要管理階層獎酬

	107年4月1日 至6月30日	106年4月1日 至6月30日	107年1月1日 至6月30日	106年1月1日 至6月30日
短期員工福利	<u>\$ 8,359</u>	<u>\$ 8,315</u>	<u>\$ 17,046</u>	<u>\$ 15,544</u>
退職後福利	<u>405</u>	<u>315</u>	<u>834</u>	<u>624</u>
	<u>\$ 8,764</u>	<u>\$ 8,630</u>	<u>\$ 17,880</u>	<u>\$ 16,168</u>

董事及其他主要管理階層之薪酬係由薪酬委員會依照個人績效及市場趨勢決定。

三六、質抵押之資產

下列資產業經提供為銷貨之押標金、履約保證金及長短期借款之擔保品：

	107年6月30日	106年12月31日	106年6月30日
存出保證金（流動部分係包含於其他流動資產）	\$ 5,985	\$ 2,400	\$ 8,805
質押定存單（帳列按攤銷後成本衡量之金融資產）	6,437	-	-
質押定存單（帳列無活絡市場之債務工具投資）	-	6,437	6,437
不動產、廠房及設備	1,000,152	1,002,096	1,058,652
預付租賃款	24,166	24,365	24,285
	<u>\$ 1,036,740</u>	<u>\$ 1,035,298</u>	<u>\$ 1,098,179</u>

三七、重大或有負債及未認列之合約承諾

合併公司於資產負債表日之重大承諾事項及或有事項如下：

- (一) 截至 107 年 6 月 30 日止，已開立未使用之信用狀餘額計 2,609 仟美元、95,305 仟日圓及 319 仟歐元。
- (二) 截至 107 年 6 月 30 日止，已開立票據計 1,673,419 仟元，作為銀行融資、背書及銷貨履約之保證。
- (三) 與德商西門子公司簽訂技術合作合約，該合約自 103 年 2 月起生效，至 108 年 2 月 24 日期滿。依照合約同意本公司在中華民國設計及製造並銷售該技合產品。本公司依產銷技合產品，按每盤支付 55 歐元作為權利金。107 年及 106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日依合約已支付之技酬金皆為 450 仟元，包含於營業費用。
- (四) 與美商蘭吉爾公司簽訂技術合作合約，該合約自 102 年 6 月起生效，至 108 年 6 月 17 日期滿。依照合約同意本公司在中華民國設計及製造並僅能在台灣地區銷售該技合產品。本公司依產銷技合產品，按銷售淨額之 6% 支付技酬金。107 年及 106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日依銷售淨額支付之技酬金皆為 460 仟元，包含於營業費用。
- (五) 與日商明電舍簽訂技術合作合約，該合約自 101 年 4 月起生效，至 106 年 7 月期滿。依照合約同意合併公司在中華民國設計、製造及銷售該技合產品，惟合併公司技合產品於外銷前，須事先獲得日商明

電舍之書面同意。合併公司已支付 32,000 仟日圓以取得該技術合作；94 年起依產銷技合產品，按銷售淨額之 3% 支付技酬金。106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日依銷售淨額支付之技酬金為 331 仟元，包含於營業費用。

- (六) 合併公司依經濟部試辦補助屏東縣政府處地層下陷且屬莫拉克風災地區設置太陽光電發電系統計畫，於屏東縣林邊鄉塹案段土地興建養水種電太陽光電工程，該專案之太陽能光電已與台灣電力公司簽訂購售電契約，並以經濟部公告之 100 年度地面型太陽光電電能躉購費率售予台灣電力公司 20 年。107 年及 106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之售電收入分別為 6,224 仟元及 5,788 仟元，其土地租金第 1 至 10 年、第 11 至 15 年及第 16 至 20 年分別按售電收入之 9.7%、11.5% 及 12.3% 計算。

三八、具重大影響之外幣資產及負債資訊

以下資訊係按合併公司各個體功能性貨幣以外之外幣彙總表達，所揭露之匯率係指該等外幣換算至功能性貨幣之匯率。具重大影響之外幣資產及負債如下：

107 年 6 月 30 日

	外幣 (仟元)	匯	率	帳 面 金 額
<u>外 幣 資 產</u>				
<u>貨幣性項目</u>				
美 元	\$ 5,614	30.4600 (美元：新台幣)		\$171,002
美 元	2,760	6.6318 (美元：人民幣)		84,070
				<u>\$255,072</u>
<u>外 幣 負 債</u>				
<u>貨幣性項目</u>				
美 元	7,487	30.4600 (美元：新台幣)		\$228,054
美 元	378	6.6318 (美元：人民幣)		11,514
				<u>\$239,568</u>

106 年 12 月 31 日

	外幣 (仟元)	匯	率	帳	面	金	額
<u>外幣資產</u>							
<u>貨幣性項目</u>							
美元	\$ 14,034	29.7600 (美元：新台幣)				\$ 417,652	
美元	3,483	6.5192 (美元：人民幣)				<u>103,654</u>	
						<u>\$ 521,306</u>	
<u>外幣負債</u>							
<u>貨幣性項目</u>							
美元	6,430	29.7600 (美元：新台幣)				\$ 191,357	
美元	942	6.5192 (美元：人民幣)				<u>28,034</u>	
						<u>\$ 219,391</u>	

106 年 6 月 30 日

	外幣 (仟元)	匯	率	帳	面	金	額
<u>金融資產</u>							
<u>貨幣性項目</u>							
美元	\$ 4,629	30.4200 (美元：新台幣)				\$140,814	
美元	576	6.7811 (美元：人民幣)				<u>17,522</u>	
						<u>\$158,336</u>	
<u>金融負債</u>							
<u>貨幣性項目</u>							
美元	5,568	30.4200 (美元：新台幣)				\$169,379	
美元	2,505	6.7811 (美元：人民幣)				<u>76,202</u>	
						<u>\$245,581</u>	

合併公司主要承擔美元之外幣匯率風險。以下資訊係按持有外幣個體之功能性貨幣彙總表達，所揭露之匯率係指該等功能性貨幣換算至表達貨幣之匯率。具重大影響之外幣兌換損益（已實現及未實現）如下：

	107年4月1日至6月30日		106年4月1日至6月30日	
功能性貨幣	功能性貨幣 兌表達貨幣	淨兌換損益	功能性貨幣 兌表達貨幣	淨兌換損益
新台幣	1 (新台幣：新台幣)	(\$ 357)	1 (新台幣：新台幣)	(\$ 283)
人民幣	4.6693 (人民幣：新台幣)	(6,499)	4.4117 (人民幣：新台幣)	(827)
		<u>(\$ 6,856)</u>		<u>(\$ 1,110)</u>

功 能 性 貨 幣	107年1月1日至6月30日		106年1月1日至6月30日	
	功 能 性 兌 表 達 貨 幣	淨 兌 換 損 益	功 能 性 兌 表 達 貨 幣	淨 兌 換 損 益
新 台 幣	1 (新台幣：新台幣)	(\$ 4,861)	1 (新台幣：新台幣)	\$ 192
人 民 幣	4.6400(人民幣：新台幣)	(3,748)	4.4700(人民幣：新台幣)	(578)
		(\$ 8,609)		(\$ 386)

三九、附註揭露事項

(一) 重大交易事項及(二)轉投資事業相關資訊：

1. 資金貸與他人。(無)
2. 為他人背書保證。(附表一)
3. 期末持有有價證券情形 (不包含投資子公司、關聯企業及合資控制部分)。(附表二)
4. 累積買進或賣出同一有價證券之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20%以上。(無)
5. 取得不動產之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20%以上。(無)
6. 處分不動產之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20%以上。(無)
7. 與關係人進、銷貨之金額達新臺幣 1 億元或實收資本額 20%以上。(無)
8. 應收關係人款項達新臺幣 1 億元或實收資本額 20%以上。(無)
9. 從事衍生工具交易。(附註七及九)
10. 其他：母子公司間及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額。(附表五)
11. 被投資公司資訊。(附表三)

(三) 大陸投資資訊：

1. 大陸被投資公司名稱、主要營業項目、實收資本額、投資方式、資金匯出入情形、持股比例、投資損益、期末投資帳面金額、已匯回投資損益及赴大陸地區投資限額。(附表四)
2. 與大陸被投資公司直接或間接經由第三地區所發生下列之重大交易事項，及其價格、付款條件、未實現損益：(附表一、三～五)

- (1) 進貨金額及百分比與相關應付款項之期末餘額及百分比。
- (2) 銷貨金額及百分比與相關應收款項之期末餘額及百分比。
- (3) 財產交易金額及其所產生之損益數額。
- (4) 票據背書保證或提供擔保品之期末餘額及其目的。
- (5) 資金融通之最高餘額、期末餘額、利率區間及當期利息總額。
- (6) 其他對當期損益或財務狀況有重大影響之交易事項，如勞務之提供或收受等。

四十、部門資訊

提供給主要營運決策者用以分配資源及評量部門績效之資訊，著重於每一交付或提供之產品或勞務之種類。合併公司之應報導部門為機電部門及統包部門，機電部門係變壓器、電電盤、高低壓開關及變電設備等之製造、加工、買賣，統包部門則從事工程承攬。

(一) 部門收入與營運結果

合併公司營業單位之收入與營運結果依應報導部門分析如下：

	部 門	收 入	部 門	損 益
	107年1月1日 至6月30日	106年1月1日 至6月30日	107年1月1日 至6月30日	106年1月1日 至6月30日
機電部門	\$2,255,093	\$2,375,542	\$ 157,041	\$ 231,417
統包部門	196,389	161,166	(290,893)	(73,612)
營業單位總額	<u>\$2,451,482</u>	<u>\$2,536,708</u>	(133,852)	157,805
其他收入			68,459	5,514
採用權益法之關聯企業損失份額			(13,939)	(7,295)
其他利益及損失			7,797	31,325
財務成本			(14,002)	(12,121)
管理費用			(56,051)	(58,163)
稅前淨利(損)			<u>(\$ 141,588)</u>	<u>\$ 117,065</u>

以上報導之部門收入均係與外部客戶交易所產生。107年及106年1月1日至6月30日並無任何部門間銷售。

部門損益係指各個部門所賺取之利潤，不包含應分攤之其他收入、採用權益法之關聯企業損失份額、其他利益及損失、財務成本、管理費用以及所得稅費用(利益)。此衡量金額係提供予主要營運決策者，用以分配資源予部門及評量其績效。

(二) 部門總資產與負債

合併公司資產與負債之衡量金額並未提供與營運決策者，故部門資產與負債衡量金額為零。

華城電機股份有限公司及子公司
為他人背書保證

民國 107 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

單位：除另予註明者外
，係新台幣仟元

附表一

編號	背書保證者公司名稱	被背書保證對象		單一企業 對背書保證額(註1)	本期最高 背書保證餘額	背書 餘額	實 際 支 金 額	以財產擔保 之背書 保證金額	累計背書保證金額佔最近期財務 報表淨值之比率 (%)	背書 最高 額 (註2)	屬母公司對子 公司背書保證	屬子公司對母 公司背書保證	屬對大陸地區 背書保證	備註
		公司名稱	關係											
0	華城電機公司	武漢華城公司	孫公司	\$ 1,438,277	\$ 396,435 (13,000 仟美元)	\$ 396,435 (13,000 仟美元)	\$ 164,575 (4,578 仟美元及 5,428 仟人民幣)	\$ -	13.78%	\$ 1,725,932	Y	N	Y	

註1：對單一企業背書保證金額以不逾本公司淨值之 50% 為限，即 $\$2,876,554 \times 50\% = \$1,438,277$ 。

註2：背書保證之總額以不逾本公司淨值之 60% 為限，即 $\$2,876,554 \times 60\% = \$1,725,932$ 。

華城電機股份有限公司及子公司

期末持有有價證券情形

民國 107 年 6 月 30 日

附表二

單位：除另予註明者外
，係新台幣仟元

持有之公司	有價證券種類及名稱	與有價證券發行人之關係	帳列科目	期股數 (仟)	帳面金額	額持股比例 (%)	公允價值	未備值	註
華城電機公司	股票 天光材料科技股份有限公司	—	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產	3,031	\$ 18,037	11.23	\$ 18,037		
	茂德科技股份有限公司	—	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產	26	-	0.12	-		

註：投資子公司及關聯企業相關資訊，請參閱附表三及四。

華城電機股份有限公司及子公司
被投資公司資訊、所在地區...等相關資訊

民國 107 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表三

單位：除另予註明者外
，係新台幣千元

投資公司名稱	被投資公司名稱	所在地區	主要營業項目	原始資本額	投資金額	期末股數 (仟股)	比率 (%)	持股比例 (%)	有償金額	被投資公司本期損益	本期認列之損益 (註 1)	備註
華城電機公司	勤能國際公司	2nd Floor, Building B, SNPF Plaza, Savalalo, Apia, Samoa	進出口貿易、控股買賣 不動產、代理等業務	\$ 126,528	\$ 126,528	3,800 仟股	100.00	100.00	\$ 240,437	(\$ 10,288)	(\$ 10,288)	子公司
	Fortune Electric America Inc.	23133 Hawthorne Blvd. Suite 200 Torrance, CA 90505	代理商業務	2,949	2,949	1 仟股	100.00	100.00	10,727	1,490	1,490	子公司
	日立華城公司	台中市梧棲區南墩一路 500 號	變壓器等之製造加工 買賣業務	564,800	564,800	56,480 仟股	40.00	40.00	310,448	(34,780)	(13,912)	關聯企業
	E-Total Link	大阪府大阪市淀川区西中島 7 丁目 1 番 29 号新大阪 SONEビル 1204 号室	變壓器等之製造加工 買賣業務	1,385	1,385	100 株	25.00	25.00	1,058	(108)	(27)	關聯企業
勤能國際公司	武漢華城公司	中國湖北省武漢市東西湖區 東西湖大道 7008 號	變壓器、電容器、配電 盤及配電器材製造 業務	6,500 仟美元	6,500 仟美元	-	100.00	100.00	7,893 仟美元	(347 仟美元)	(347 仟美元)	孫公司
武漢華城公司	武漢華榮公司	中國湖北省武漢市東西湖區 東西湖大道 7008 號	生產和銷售變壓器油 箱、機械加工、機電 產品、金屬表面防銹 處理	1,274 仟人民幣	1,274 仟人民幣	-	60.00	60.00	(21 仟人民幣)	(770 仟人民幣)	(462 仟人民幣)	曾孫公司
	武漢天佑公司	中國湖北省武漢市東西湖區 東西湖大道 7008 號	進出口貿易	500 仟人民幣	500 仟人民幣	-	100.00	100.00	1,419 仟人民幣	307 仟人民幣	307 仟人民幣	曾孫公司

註 1：係按同期間未經會計師核閱之財務報表計算。

註 2：上表列示之所有交易，除日立華城公司及 E-Total Link 外，於編製合併財務報表時業已沖銷。

華城電機股份有限公司及子公司

大陸投資資訊

民國 107 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表四

單位：除另予註明者外，係新台幣仟元

大陸被投資公司名稱	主要營業項目	實收資本額 (註 3)	投資方式	本期初自台灣匯出投資金額 (註 3)	本期末自台灣匯出投資金額 (註 3)	被投資公司損益	本公司直接或間接持股比例	本期資本損益 (註 1)	列損益帳	期末投資價值	截至已匯回投資收益	備註
武漢華城公司	變壓器、電容器、配電盤及配電器材製造業。	\$ 197,990 (6,500 仟美元)	透過轉投資第三地區現有公司再投資大陸公司	\$ 182,760 (6,000 仟美元)	\$ -	\$ 10,288 (347 仟美元)	100.00%	(\$ 10,288) (347 仟美元)	\$ 240,421 (7,893 仟美元)	\$ -		

期末累計大陸地區投資金額	\$182,760 (6,000 仟美元)	經濟部投資審議會核准金額	\$182,760 (6,000 仟美元)	經濟部投資審議會規定投資上限	\$1,725,932
--------------	-----------------------	--------------	-----------------------	----------------	-------------

註 1：係按同期間未經會計師核閱之財務報表計算。

註 2：除被投資公司本期損失及本期認列投資損失係以 107 年 1 月 1 日至 6 月 30 日平均匯率計算外，餘係以 107 年 6 月底之即期匯率計算。

註 3：自台灣匯出累積投資金額 6,000 仟美元與武漢華城公司實收資本額 6,500 仟美元間之差異 500 仟美元，係由本公司 100% 持有之子公司動能國際公司直接投資。

註 4：上表列示之所有交易於編製合併財務報表時業已沖銷。

華城電機股份有限公司及子公司
 母子公司間業務關係及重要交易往來情形
 民國 107 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

單位：新台幣仟元

附表五

編 號	交 易 人 名 稱	交 易 往 來 對 象	與 交 易 人 之 關 係 (註 1)	交 易 目 的	往 來		佔合併總營收或 總資產之比率 (%)
					金 額	交 易 條 件	
0	華城電機公司	武漢華城公司	1	應收帳款	\$ 8,039	與非關係人相當	0.12
		武漢華城公司	1	預付款項	2,456	與非關係人相當	0.04
		武漢華城公司	1	銷 貨	235	與非關係人相當	0.01
		武漢華城公司	1	進 貨	12,949	與非關係人相當	0.53
		Fortune Electric America Inc.	1	營業費用	20,963	依約定方式為之	0.86
		Fortune Electric America Inc.	1	應付帳款	2,641	與非關係人相當	0.04
		武漢天佑公司	1	進 貨	9,950	與非關係人相當	0.41
		武漢天佑公司	1	應付帳款	1,667	與非關係人相當	0.02
		武漢天佑公司	1	應收帳款	710	與非關係人相當	0.01
1	武漢華城公司	武漢華榮公司	3	進 貨	11,218	與非關係人相當	0.46
		武漢華榮公司	3	租金收入	1,832	依約定方式為之	0.07
		武漢華榮公司	3	應付帳款	2,652	與非關係人相當	0.04

註 1：1 代表母公司對子公司、3 代表子公司對子公司。

註 2：上表列示之所有交易於編製合併財務報表時業已沖銷。